

ドイツ・ヴァイマル期製パン業における
深夜業禁止をめぐる抗争

鎗 田 英 三

目 次

I はじめに

II 製パン業界の構成

1. 経営構成
2. 製パン手工業の変化
3. 職人の状況

III 製パン業令の内容

IV 統制経済期における抗争

1. 社会・経済的背景
2. 深夜業禁止をめぐる抗争
 - (1) 消費組合の提案
 - (2) 職人の対応
 - (3) 製パン親方の対応
 - (4) 抗争の結果

V インフレ期における抗争

1. 社会・経済的背景
 - (1) 一般的状況
 - (2) 手工業の状況
2. 深夜業禁止をめぐる抗争
 - (1) 撤廃派の動向
 - (2) 存続派の対応
 - (3) 抗争の帰路

VI 相対的安定期における抗争

1. 社会・経済的背景
 - (1) 一般的状況
 - (2) 製パン業の状況
2. 製パン業令の実施状態
3. 製パン業界内の対応
 - (1) 製パン工業
 - (2) 消費組合
 - (3) 製パン親方

(4) 職 人

4. 労働保護法をめぐる抗争

Ⅶ おわりに

Ⅰ はじめに

ナチス体制の成立を考えるうえで、中間層の支持が重要な意味を持っていたことは、既に一致を見ている。手工業者も熱狂的な支持を与えていたことは別稿で検討した通りである。¹⁾そこで明らかになった点は、手工業者がヴァイマル体制からの離反を強めるなかで、反ヴァイマル体制を掲げていたナチスを選択したのであり、親ナチスから反ヴァイマル体制に向ったのでは決していなかったということである。それゆえ、手工業者とナチスの関係を考察する前提として、彼らとヴァイマル体制との関係を見究めることが必要となろう。そのさい、ヴァイマル体制が何を意味するのかという点が問題となる。ここでは当時の支配的な社会層に規定された経済・政治・社会構造というように簡単に定義しておきたい。²⁾このように考えるなら、体制とある社会層との関連を政府によるその社会層への政策上の対応にのみ求めることはきわめて不十分であり、政策上の対応への支配的社会層など諸階層の反応と関連づけて考察することが必要であろう。

本稿では、手工業者とヴァイマル体制との関係を考察するために、以上の視角にもとづき一つのケース・スタディとして製パン業における深夜業禁止の抗争を取りあげることにする。これはドイツ革命直後の1918年11月23日に制定された「製パンおよび製菓業における労働時間法 *die Verordnung über die Arbeitszeit in der Bäckereien und Konditoren*」(以降、製パン業令と略す)によって施行された夜10時から翌朝6時迄の深夜業の禁止の存続をめぐる、ヴァイマル期を通じて製パン業界で展開された抗争である。この抗争を取りあげる意義は、①この法令は8時間労働日を実現した労働時間令と同じ日に制定されたことから明らかなように、ドイツ革命の成果でありヴァイマル期の労働法の重要な一環と看做することができる。そのような法令を

めぐる抗争からヴァイマル体制のあり様とその変化をみて取ることができるのではないか。②これは製パン業、とくにその圧倒的部分を構成している製パン手工業にとって最も重要な問題であった。③この抗争は手工業と工業の対立だけでなく、職人（労働者）と雇用者という労使の対立をも含んでおり、ヴァイマルの社会構造に対しより広い眺望を与えると考えられるからである。³⁾

具体的には、製パン手工業者（以降、製パン親方と略す）を中心として、工業の大経営（製パン工業 Brotindustrie, 消費組合 Konsumgenossenschaft）、製パン職人それに政府が①経済的・社会的にどのような状態におかれ、②深夜業禁止に対しどのような態度をとったのか、そして③それら相互の関係はいかなるものであったのかを分析してゆきたい。さらにこれらの点が状況の変化につれてどうなったのかを検討してみたい。

そして、すでに別の稿で「第一次大戦前には手工業的共同体が崩壊している状況のなかで、手工業的共同体を旧来のまま復活させようという方向といわば中小企業全般に妥当する労使同権化の方向が並存する。（中略）が、言うまでもなく前者が製パン手工業の公式的・組織的態度であり、両者の関係がどう帰趨するかはヴァイマル期の分析を待たねばならない」と指摘しておいた点を、抗争の分析のなかで解明したい。

なお状況の変化をあらわす時期区分としては、革命期・相対的安定期・恐慌期という区分が一般的であるが、製パン業界の経営状態にとって統制経済が大きな意味をもっていたので、ここでは革命期を二分して統制経済期・インフレ期・相対的安定期・恐慌期という区分を用いることにする。ただし、本稿での分析は資料の制約から主として相対的安定期とする。

以上の分析の結果、製パン親方とヴァイマル体制との関係、さらにはヴァイマル体制そのものの性格も浮かびあがってくるのではないか。そして、製パン親方がヴァイマル体制から離反しない状況が生みだされるには、何が必要であったのかという問いへの答も暗黙裡に与えられるのではないだろうか。

（注）

1) 拙稿「ナチス体制成立の一側面—手工業者の社会経済的分析—」『季刊社会思想』（3-

3・4号), を参照されたい。

- 2) 研究史では、支配的社会層の同盟・協調関係の視角から考察されており、主に三つの見解に整理できる。まづ、農工同盟の再版とみる見解がある。

D. Stegmann, “Deutsche Zoll-und Handelspolitik 1924/25—1929 unter besonderer Berücksichtigung agrarischer und industrieller Interssen”, in H. Mommsen, D. Petzina, B. Weisbrod, *Industrielles System und politische Entwicklung in der Weimarer Republik: Verhandlungen des Internationalen Symposium von 12.–17., Juni 1973* (Düsseldorf, 1974), (これ以降 *Industrielles System* と略す)

大野英二『現代ドイツ社会史研究序説』, 岩波書店, 1982年, 37頁。

さらに Zunckel のように、鉄加工業労働共同体 Arbeitsgemeinschaft der Eisen verarbeitenden Industrie により加工業と重工業の同盟により重工業の独裁が成立した点を強調する見解もある。Friedrich Zunckel, “Die Gewichtung der Industriegruppen bei der Etablierung des Reichsverbandes der Deutschen Industrie,” in *Industrielles System*, S. 637—646.

が、労工同盟という見方がより有効であると思える。この点に関して、北原敦／木村靖二／福井憲彦／藤本和貴夫編『ヨーロッパ近代史再考』, ミネルヴァ書房, 1983年, 第5～6章にみられる問題視角は、きわめて示唆に富む。さらに Aviva Avin, “The SPD and the KPD at the End of the Weimar Republic”, in: *Internationale Wissenschaftliche Korrespondenz zur Geschichte der*, Jg. 14 (1978) H. 2, SS. 178—186. G. D. Feldmann, Wirtschafts-und sozialpolitische Probleme der Deutschen Demobilismachung 1918/19 in *Industrielles System*, S. 618—636.

- 3) Wilhelm Stege, *Die Arbeitszeit im Gewerbe, ihre internationale Regelung durch die Internationale Organisation der Arbeit*, (Berlin 1930).

Tomas Denecke, *Arbeitszeitordnung*, (München und Berlin, 1965), G. Albrecht, *Sozialpolitik*. (Göttingen, 1955).

Hans-Hermann Hartwich, *Arbeitsmarkt, Verbannde und Staat 1918—1933: die öffentliche Bindung unternehmerischer Funktion in der Weimarer Republik* (Berlin (w), 1967).

邦文献としては大野雄二郎「ドイツの労働保護法」, 深瀬義郎「ドイツの団結権・争議」, 樽崎二郎「ドイツの労働協約」, いずれも『外国労働法』労働法講座 7 一上, 有斐閣, 1964年, ドイツ社会政策研究会訳『西ドイツの労働政策』, 日本労働協会, 1967年。久保敬治『ドイツ労働法の展開過程』, 有斐閣 1960年。

- 4) 拙稿, 「ドイツ帝制期の製パン職人の運動—手工業的共同体との関連で—」, 『経営と経済』63-4号, 1984年, 105頁。

II 製パン業界の構成

抗争を検討するまえに, 製パン業界の状況を概観しておこう。

1. 経営構成

1925年6月の職業＝経営統計によれば, 製パン業の経営数は84,987, 就業者数は181,842人である。¹⁾ このなかで製パン手工業はどの程度を占めているのだろうか。製パン手工業と製パン工業が組織的に各々二重加盟している場合も多く両者の厳密な区別は無理である。また消費組合のなかでパンの自己生産を行なっている経営がどれほどか正確な把握がなされていない等の理由のためここでは概数で満足せねばなるまい。²⁾

アンケート委員会の調査(表1)によれば, 製パン手工業の経営数は76,217であるから, その全体に占める割合はおよそ90%ということになる。また就業者数をみると, 手工業には137,179人が就業しており, 全体の75%になる。逆にみれば工業的大経営が経営数で10%, 就業者数で25%を占めていること

表1 製パン手工業の経営構成

	1914 年			1926 年			変 化
一 人 経 営	13,519	20.8		20,290	26.6		+50.1
徒 弟 経 営	7,344	11.3		13,752	18.0		+87.2
職 人 経 営	44,042	67.9		42,175	55.4		- 4.2
製パン手工業	64,905	100.0%		76,217	100.0%		+17.4%
インヌンク成員数	68,189			86,777			+27.2
熟練労働者	99,405	100.0%		107,977	100.0%		+14.4
職 人	55,345	58.7	41.9	62,998	58.3	45.9	+13.8
徒 弟	35,647	37.6	27.0	41,732	38.7	30.4	+17.0
製菓職人	3,413	3.7	2.6	3,247	3.0	2.4	- 4.9
未熟練労働者	37,601		28.5	29,202		21.3	-22.3
被用者合計	132,006		100.0%	137,179		100.0%	+ 4.0

がわかる。³⁾このように製パン業界でも90%をも占める手工業と少数の経営規模の大きい工業的大経営が並存するという、いわゆる二重構造がみられるのである。だが他の基幹産業の数字を挙げるまでもなく、その集中の度合はきわめて低く、一般的な尺度からみれば中企業対零細・小企業という状態であった。

工業的大経営としては製パン工業と消費組合が挙げられるが、それらの発達が他の工業部門と較べて相対的に遅れていたのは一つには食品工業自身の特性に依るのであろう。すなわち、「全般的工業化がはじめて製パン工業発生の前提を創出した。パンの大量生産はそれに対応した大きな販売領域を必要とする⁴⁾」からであった。また消費組合にしても都市化・労働運動の成熟を前提にしており、「1890年代になってより大きな成果に達する⁵⁾」と指摘されている。

これら工業的大経営が顕著な発展を示したのは第一次大戦中であつた。B.フライは工業的大経営との競争は戦前からの問題であるが、戦争によって一層緊迫したものになったと述べている。⁶⁾その要因として戦争＝統制経済のもとでの燃・原料供給にみられる大経営優先＝小経営切り捨て政策を指摘できよう。それを象徴するのが1917年の石炭危機にさいしてのグレーナー将軍の発言である。

「すべての小経営は例外なしに除去されねばならない。なぜならそれらは人と石炭に関して不経済だからだ⁷⁾」

逆に製パン手工業は戦争中に切り捨て政策や召集を受け経営を弱体化させていた。⁸⁾

つぎに、工業的大経営と製パン手工業との較差がどの程度であつたのかみてゆこう。表2から1926年の手工業経営の97%が雇用職人が3人迄の経営であつた。それに1経営当りの徒弟数は0.86人で、

表2 製パン手工業の経営規模

雇用職 人 数	製パン手工 業 経営 数	(%)	手工業全体 の経営規模
0	46,090	47.3	62.8
1	36,599	37.7	21.8
2-3	12,395	12.7	9.4
4-5	1,285	1.5	2.6
6-10	856	0.6	1.9
11-20	86	0.1	0.9
21-	86	0.1	0.6
合計	97,397	100.0	100.0

Enquete-ausschuß, *Handwerk*, Bd. I. S. 44, 141, Bd. III S. 6 より作成。

表3 製パン業大経営の経営構造

	ブロート製造工業		消費組合	
	1913	1925	1913	1925
労働者数	41	58.6	29.9	44.1
機械数	3.5	6.5	5.1	8.8
動力数	4	7.1	4.2	8.2
馬力数	26.1	40.6	25.7	47.1
売店数	5	5	33.3	53.9

(15経営平均) (49経営平均)

Enquete-Ausschuß, *Handwerk*, Bd. III, S. 31f.

1経営当りの馬力数は1.66であった。⁹⁾

それに対し、表3から工業的大経営は就業者・馬力数で20倍あまりも手工業経営より大きいことがわかる。¹⁰⁾さらにその生産内容を見ておこう。

製パン工業は数のうえで戦前・戦後とあまり変わらず400～

500といわれており、¹¹⁾表4のように原料にしめるライ麦の割合が著しく高い。このことは小麦からできた、毎朝買いに行く新鮮さの要求される朝食用のプレーチェンでなく、主にライ麦から成る昼・夜食用の永持ちし大量生産に適合的なブロートの生産に特化していることを示していよう。同様の傾向は消費組合でも窮うことができるが、製パン工業よりもプレーチェンの生産に取り組んでいることがわかる。それに対し手工業は、小麦・極上小麦の方がや多いものの両者の割合は均衡がとれている。ということは、製パン手工業はブロート生産では工業的大経営との競争に苦しんでいたが、プレーチェンの生産では相対的に優位な地位にあったということを意味している。¹²⁾

なお工業的大経営のうち手工業に脅威をもって対立したのは消費組合である。それにはドイツ消費組合中央連盟 Zentralverband Deutscher Konsumvereine (自由労組＝社会民主党系)とドイツ消費組合全国連盟 Reichs-

表4 ブロート製造工業、消費組合、製パン手工業の原料粉の使用割合

	ブロート製造工業				消費組合				製パン手工業			
	1913		1925		1913		1925		1913		1925	
ライ麦	18,610	78.3	19,410	80.0	14,680	70.0	12,280	67.0	298	43.6	316	46.7
小麦	5,130	21.7	4,840	20.0	5,680	30.0	6,060	33.0	300	43.9	300	43.7
極上小麦									85	12.4	70	10.2
合計	23,740	100.0	24,250	100.0	20,960	100.0	18,340	100.0	683	100.0	686	100.0

Enquete-Ausschuß, *Handwerk*, Bd. III, S. 13, 30, 31 より作成

表5 消費組合の発展

年		消費組合数	報告された消費組合			販売収益 (RM)	
			組合数	会員数	売店数	全 体	自己生産高
(1)	1913	1,157	1,129	1,621,195	4,881	472,006	99,878
	1924	1,163	1,020	3,505,180	8,282	380,674	90,068
	1925	1,110	1,051	3,382,011	8,500	616,188	160,631
	1926	1,090	1,030	3,196,035	8,760	746,723	186,099
	1927	1,086	1,042	2,909,969	9,230	881,100	241,000
(2)	1913	159	149	143,444	599	38,507	3,944
	1924	390	334	764,537	1,916	94,334	7,634
	1925	322	225	681,352	1,754	115,989	14,925
	1926	284	234	733,892	1,882	128,608	16,972
	1927	275	255	775,576	2,101	164,360	15,351

(1) ドイツ消費組合中央連合 (2) ドイツ消費組合全国連盟

Enquete-Ausschuß, Konsumvereine (-VI. 註8)-, S. 160.

verband der deutschen Genossenschaften (キリスト教系労組＝中央党系)の二潮流があるが、表5のように中心は前者であった¹³⁾。注目すべきは、前者がパン・精肉・ケーキなどの自己生産に積極的な取組みをみせていたことであり、その販売高全体にしめる割合は20%にも及んでいた¹⁴⁾。製パン工業では生産上の優位が卸売による販売費の上昇で相殺される傾向にあるが¹⁵⁾、消費組合は組合員という顧客の固定、自己生産＝直売りによって生産上の優位を生かし、手工業より低い価格を維持するのが可能だったのである¹⁶⁾。

最後にパン製品への需要の動向についてみておこう。工業化のもとで「肉、脂肪、卵とりわけ生野菜・果実・砂糖の消費が増加する一方で、パン・馬鈴薯・豆類への需要が低下する¹⁷⁾」傾向が大戦後一層顕著となる。

国民一人頭の小麦とライ麦の消費量は、戦前から戦後にかけて、55kg/60kgから48kg/51kgに減少している¹⁸⁾。なかでもライ麦消費の減少が著しいのは、都市化と統制経済によりライ麦製の黒パンから白パンへと需要が変化していること（需要の高級化）の表われであろう¹⁹⁾。このような需要の動向の変化が、製パン業界内での競争をさらに激化させたことはいうまでもない。

2. 製パン手工業の変化

戦前と比較してみると次のような変化が顕著となる。

表6 製パン手工業の経営規模分類

	1914	1926	1929	1914年との比較	
				1926(%)	1929(%)
経営所有者	64,905	76,217	90,324	+17.4	+39.1
一人経営	13,519 (20.8%)	20,290 (26.6%)	17,561 (19.5%)	+50.1	+29.9
徒弟経営	7,344 (11.3%)	13,752 (18.0%)	19,662 (21.8%)	+87.2	+167.7
職人経営	44,042 (67.9%)	42,175 (55.4%)	53,101 (58.7%)	-4.2	+20.5

Enquete-Ausschuß, *Handwerk*, Bd. III, S. 6.

表6から手工業経営の増加がみられる。その内訳は、他人労働力を雇用せず家族労働に依拠した一人経営 *Alleinbetrieb* や徒弟のみを雇用する徒弟経営 *Lehrlingsbetrieb* の増加によるもので、両者の増加を合計すると経営数のそれを上回っている。その差は職人を雇用している職人経営 *Betriebe mit Gesellen* の減少にもとめられる。経営数の増加と経営規模の零細化がまづ認められるのである。²⁰⁾

しかしながら表1のように、職人数を戦前と比較すると増加している点に注目する必要がある。1職人経営あたりの職人数を算出すると1.25人から1.5人になる。すなわち、職人経営のなかでは経営規模の拡大がみられたのである。表2から手工業全体と比較してみても、職人経営の割合が多い。職人経営の減少とその経営規模の拡大は、手工業の大経営の発達を意味するといえよう。²¹⁾すなわち、製パン業だけでなく製パン手工業の内部にも両極分解の傾向があらわれていたのである。

製パン手工業の95%をしめる職人3人以下の小経営にとって、パン消費の減少・経営数の増加・工業および手工業的大経営の発展は競争の激化→経営の過剰という事態を生みだしたのである。それに加えて、需要の変化やヴァイマル期の新たな社会的状況²²⁾が困難を倍加させたであろう。

このような状況に対応するために、製パン親方は今迄以上に集団化・共同化の道を歩むことになる。「まるで流行病のようにあらわれたストライキや

小麦商の弊害のため、緊急にドイツの同志は今迄以上に密接に結びつくこととなった²³⁾と、1872年に製パン親方の全国組織ゲルマニアが誕生した模様が述べられている。ゲルマニアはインヌクの連合組織という形態をとり、20世紀交に製パン職人のストがさかんになるにつれ強力な結集をみせ、表7のように1910年には6万弱のマイスターが結集し手工業で最大の業界組織になった。さらに第1次大戦後には、強力な組織を求める声が強まるなかで、組織化に拍車がかかった

表7 ゲルマニアの組織的發展

	加盟 インヌク	会 員 数	支部
1875年	57	1,800人	1
1890	833	21,553	20
1900	949	36,532	19
1910	1,227	59,120	24
1914	1,457	69,564	24
1922	1,561	83,082	22
1925	1,634	84,969	23
1926	1,621	86,777	22
1929	1,623	93,378	22
1932	1,644	107,415	22

E. Müller, *Das deutsche Backerhandwerk*, (Berlin, 1938), S. 69.

表8 製パン手工業における協同組合数

	協同組合数	組合員数
1901	3	236人
1910	74	2,559
1914	140	6,009
1916	165	7,071
1923	814	58,093
1926	446	37,587
1929	410	34,341

Enquete Ausschuss, *Handwerk*, Bd. III S. 28. E. Müller, *a. a. O.*, S. 84f. より作成。

のである。1919年、B. フライは次のように述べる。

ゲルマニアにとって「アジテーターの雇用は11月の事件（革命）で火急に必要となる〔（ ）は筆者〕」、「時は変り、負担は手に負えなくなった。もはや目的を達成するためには、純粋に名誉職的な活動では不十分である²⁴⁾」

このことはインヌクの性格変化のなかにもあらわれる。任意加入の自由インヌクが減少し、代りに強制加入の強制インヌク *Zwangsinnung* が増加したのである。²⁵⁾

さらに集団化・組織化は経済的領域にも及ぶ。統制経済の下で強力に促進された協同組合 *Genossenschaft* がそれである。表8のように1916年から1923年にかけてその数は5倍弱も増加している。

3. 職人の状況

19世紀後半の職人の自然発生的運動のなかで、ゲルマニアに遅れること13年、1885年に製パン職人連盟 *Der Verband der Bäcker* が誕生した。それ

は1907年「企業家側の力の集中に対抗」²⁶⁾するため、製菓業の職人・未熟練労働者と合併し、ドイツ製パン・製菓労働者連盟 Zentralverband der Bäcker, Konditoren und verwandten Berufsgenossenschaften Deutschlands (1907年1万5千人、以降職人組合と略す)に改組した。これは、ヴァイマル期にはドイツ食品工業労働者連盟 Deutsche Nahrungs-und Genußmittelarbeiter-Verband (以降 DENAG と略す)に加盟していた。そして自由労組に結集し、社会民主党を支持していた。だが、20世紀に入ると、キリスト教労組とヒルシュ=ダウンカー組合も製パン職人の組織化に取組む。前者は1907年に設立され、その後1912年に差別組織に改組され、ヴァイマル期にはドイツ食品工業労働者中央連盟 Der Zentralverband der Nahrungs- und Genußmittelindustriearbeiter Deutschlands (以降キリスト教系組合と略す)と称していた。また後者は1911年に製パン・製菓業従業員連盟 der Gewerbe Verein der Bäcker, Konditoren und verwandter Beruf (以降ヒルシュ=ダウンカー系組合と略す)を結成した。

表9 DENAG, キリスト教労組の組合員数

	DENAG	そのうちの製 パン業労働者	キリスト教 系 組 合
1922	80,574	19,101	
1923	55,121	15,021	17,205
1924	52,761	17,721	7,502
1925	54,119	19,061	7,896
1926	51,512	21,312	7,886

DENAG, *Jahrbuch* 1924 S. 184f, 1922. 1924, S. 183, 1927, S. 144f.

さらに親方との協調の立場から黄色系組合が1904年に結成され、ヴァイマル期にはドイツ製パン職人黄色連盟 der Gelbe Bund der Bäckergehilfen として活動していた²⁷⁾。これと同じ路線を歩むのが親方の息子達で、1900年ドイツ・オーストリア製パン業後継者連盟連合 der Verband der Fachvereine von Bäckermeistersöhnen Deutschland und Österreich が作られ、その活動は戦後にも及んでいた²⁸⁾。

このように製パン人職人でも他の労働者と同様政党・中央組合による系列的組織化が進行している。だがそれは、外部的働きかけを軽視できぬものの、前述のような手工業内の二方向一権威的な手工業的共同体再建と同権的な新たな共同体創設一が顕在化したことの反映と基本的には看做すべきであろう。

すなわち前者の方向を担ったのが黄色組合と親方の息子の組織であり、後者は自由労組系の職人組合である。

ヴァイマル期を通じて最も強い影響力をもったのが職人組合で、それに続くのがヒルシュ＝ドゥンカー系組合と黄色組合で、キリスト教系組合は僅かであった。²⁹⁾ 本稿では職人の動向をみるさい、資料上の制約もあり、最も強力であった職人組合に注目してゆくことにする。

(注)

- 1) *Statistik des Deutschen Reichs*, 1925, Bd. 413, Tab. 2.
- 2) Josef Schulte, *Kleinbäckereien, Brotfabriken und Konsumvereine*, Diss. (Gießen, 1926), S. 2-4.
- 3) “Das Backergewerbe in der Unternehmerstatistik,” in : Deutscher Nahrungs- und Genussmittelarbeiter-Verband (DENAG), *Jahrbuch 1925*, (Hamburg, 1925) S. 41.
- 4) K. Adler, *Der Wettbewerb zwischen Groß- und Kleinbetrieb im Deutschen Backergewerbe unter besonderer Berücksichtigung der Organisation des Absatzwesens*, (Borna-Leipzig 1941), S. 4.
- 5) G. Albrecht, *Sozialpolitik*, S. 52.
- 6) Balentin Frey, *Die Neue Zeit und das Bäckergewerbe*, (Stuttgart, 1919), S. 31.
- 7) J. Kocka, *Klassengesellschaft im Krieg 1914-1918*, (Göttingen, 1973), S. 86.
- 8) Germania, *Bericht über die Sitzung des Gesamtvorstandes am 22. Juni 1920 und 19. Außerordentlichen Zentralverbandstages am 23. und 24. Juni. 1920 in Berlin* (以後 *Bericht 1920* と略す), S. 26. 手工業全体では1917年末に50%が召集され、33%が経営を閉鎖したといわれている。
- 9) 2. Ausschuss zur Untersuchung der Erzeugungs- und Absatzbedingungen der deutschen Wirtschaft, (Enquete-Ausschuß), *Das deutsche Handwerk, Verhandlungen und Berichte des Unterausschusses für Gewerbe: Industrie, Handel und Handwerk* (以降 *Handwerk* と略す) (III. Unterausschuss) 8. Arbeitsgrupp (Handwerk) (Berlin, 1930), Bd. I. S. 193.
- 10) Werner Albrecht, *Betriebswirtschaftliche Struktur des Bäckerhandwerks*, Diss. (Halle, 1935), S. 6.
- 11) Enquete-Ausschuß, *Handwerk*, Bd. III, S. 17, 31.
- 12) Schulte, *a. a. O.*, S. 9, Gustav Dennig, *Der berufsständische Gedanke im Bäckerhandwerk*, (Heidelberg, 1935), Diss. S. 24.

13) 中央連盟の加入者の内訳は次の通りであり、圧倒的に労働者が多い。

年	自営業者	自営農民	自由業官吏	労働者 被用者	農 業	無 職 其 他
1903	7.5	1.70	4.68	78.32	2.95	4.77
1914	5.33	1.84	3.35	78.70	2.31	8.47
1919	5.77	2.31	5.15	71.20	2.19	13.38
1923	6.09	3.31	9.03	67.66	3.12	10.80

Rheinhard Weber, *Konsumgenossenschaft und Klassenkampf*, (単位%)
(Halberstadt, 1925), S. 166.

- 14) Josef Dilgen, *Das deutsche Bäckerhandwerk*, Diss. (Köln, 1930), S. 7. Schulte, *a. O.*, S. 6.
- 15) Adler, *a. a. O.*, S. 78–92 Enquete-Ausschuß, *Handwerk*, Bd. III. S. 16.
- 16) Schulte, *a. a. O.*, S. 5, 10.
- 17) H. J. Teuteberg, "Zum Wandel der Nahrungsgewohnheiten unter dem Einfluß der Industrialisierung". In: *Ernährungs-Umschau*, Bd. 22 (1975) H. 4. S. 1.
- 18) Enquete-Ausschuß, *Handwerk*, Bd. III, S. 12.
- 19) *Ibid*, S. 12, Walther Badtke, *Zur Entwicklung des Deutschen Backergewerbes*, (Jena, 1906,) S. 200.
- 20) また職人経営のなかでも「ケーキ製品の育成強化によって、中規模の職人経営が職人 1 人の職人経営に後退するのが助長される」のであった。Enquete-Ausschuß, *Handwerk*, Bd. III, S. 7.
- 21) アンケート委員会の聞き取り調査16経営で大経営とよばれる経営が3存在した。その内容については拙稿「製パン手工業における合理化」,『九州産業大学商経論叢』18-4, 表3を参照せよ。
- 22) 拙稿「製パン手工業における合理化」, 103頁以下。
- 23) E. Kolbe (Verf.), *Fünfzig Jahre Germania-Verband*, (Berlin, 1924), S. 8.
- 24) B. Frey, *a. a. O.*, S. 54.
- 25) インマunksの発展は次の表の通りである。

	支 部	自由 イン マunk	強制 イン マunk	混合 イン マunk	インマunk 総 数	会 員 数
1910	24	783	420	24	1,227	59,120
1914	22	883	551	23	1,434	69,564
1922	23	829	716	16	1,561	83,082
1925	22	793	821	20	1,634	84,969

1926	22	692	910	19	1,621	86,777
1929	22	646	977	13	1,636	93,378
1930	22	630	992	15	1,636	94,357
1932	22	614	1,015	14	1,643	95,986

Hermann Hammans, *Das Genossenschaftswesen in deutschen Bäckerhandwerk*, Diss. (Köln, 1934) S. 7.

26) Kurt Müller, *Die gewerkschaftliche Bewegung im Bäckergewerbe*, Diss., (Jena, 1914), S. 15.

27) Alfred Stiegmänn, *Die Lehr- und Arbeitsverhältnis im Berliner Bäcker- und Fleischerhandwerk*, Diss. (Frankfurt a. O., 1930), S. 7–11.

28) Hans Naujoks (Hrsg.), *Die Bäckermeistersöhnebewegung*, (Berlin, 1925), S. 51–85.

29) 1929年8月1日現在, Stiegmänn の計算によれば以下の通りである。(Stiegmänn, *a. O.*, S. 8).

職 人 組 合	2,247人
ヒルシュ＝ドゥンカー系組合	1,734
黄 色 組 合	1,500
キリスト教系組合	187

III 製パン業令の内容

1918年の法令に立入る前に、それまでの製パン業に関する立法を概観しておこう。

製パン業がドイツ帝制期に社会的関心の対象になったのは、劣悪な労働条件の為である。ベーベルによる調査が1890年に行なわれたのもその点に世論を喚起するためであった。¹⁾ 職人運動の高まりもあり、職人・徒弟の肺疾患など罹病率の高さ、不衛生な作業条件、それらによって生産されるパンの不衛生さなど公衆衛生上の立場から社会的注目が集まるようになった。

そのような社会的関心を背景に、二月勅令に基づくベルレーブシュの努力の結果成立した²⁾ のが、1896年3月4日の製パン・製菓経営に関する告示 *Bekanntmachung betr. den Betriebe von Bäckereien und Konditoren* であった。³⁾ そこでは、夜8時半から朝5時半の間に徒弟・職人を就業させて

いる経営に対し、次のように規定されていたものの、通常週三回以上パンを焼かない経営・深夜業を行なうのが例外的な経営には妥当しないとされた。

1. 労働時間は12時間をこえない。交代の間に8時間の継続した休憩をとること。
2. 徒弟の労働時間は、職人よりも、最初の1年間は2時間、次年度より1時間少なくすること。
3. 土曜日の夜10時から日・祭日にかけて24時間休業を実施した経営では、2日前の作業日の労働時間を2時間延長してもよい。

それ以降も製パン業の労働条件改善が断続的ながら続けられる⁴⁾。1898年3月4日連邦参院条例 *Bundesratverordnung* によって、産業監督官による住込み用寝室への立入検査が認められる。20世紀に入ると各邦で労働・作業条件を整備・監督するための警察条例 *Polizeiverordnung* が施行される。その内容は次の通りであるが、労働者保護の観点よりも公衆衛生の立場が主眼となっているのは明らかであろう。

作業場は地上か道路下 $\frac{1}{2}$ mにおく。また地下1mの場合、空気・水孔が必要である。窯の置かれているところは3mの高さが必要である。労働者1人当り1.5m³の空間がなければならない、感染性の病気に罹っている者は雇用してはならない。

そして戦争の勃発によって新たな局面が切り拓かれた。「一方の側からは切望され、他方からは恐れられていた。だが双方から決して予期されることのなかった深夜業の禁止が、1915年1月5日の連邦参院条例によって実現した⁵⁾」のである。そこでは、夕方5時から朝7時までの深夜業の禁止、12時間労働、朝6時前の労働の禁止が制定されていた。それは「社会政策上の理由からではなく、戦争経済・戦争政策上の立場からなされた⁶⁾」と指摘されているように、小麦などの食糧・石炭などの原料の不足を成立の背景としていた。だがそのような意図とは別に、「90年代来殆ど成果もみずに行なわれてきた労働者保護について幾つかの点で重要な改善がもたらされた」のである。

さらに、前述のようにドイツ革命の直後、同じ様に深夜業を禁止した製パン業令が制定されるのである。まづ、その内容を簡単にみておこう。⁸⁾

第1条 製パン・製菓業では職人・徒弟およびその他の労働者の1日の労働時間は8時間をこえてはならない。女性労働者と若年労働者（徒弟）には、4時間以上働いた場合には30分以上、6時間以上の場合には1時間以上の休憩時間を与えなければならない。

第2条 原料の腐敗をさけたり道具の補修のための作業が通常の労働時間内に終らないなどの場合には超過してもよい。

第3条 すべての製パン・製菓業で、平日、全ての労働を夜10時から朝6時まで休業しなければならない。

第5条 邦中央官庁によって指定された官庁は、申請に基づき、一定地域またはその一部に対し、8時間の休業を最高1時間ずらすことができる。

第6条 日祭日に製パン・製菓業は休業しなければならない。但し、夜6時以降1時間翌日の作業再開に必要な労働を行ってよい。日祭日が三日続く時は最後の日を平日として扱う。

第7条 産業監督署は法令を無効にしない限りで次のことを認めてよい。

- (a) 緊急に必要な場合、一年に最高20日8時間労働を超える。
- (b) 緊急な場合または公的利害の場合、経営施設の維持、経営組織の改善のために必要な労働を行なうことができる。

第9条 この法令に該当規定がない場合、営業条例が適用される。

第10条 この法令は消費組合その他の製パン・製菓業部門にも適用される。

第12条 最高2千マルクの罰金、6ヶ月の拘束刑が科せられる。

つぎに、この法令の果した役割についてふれておこう。まづ、この法令が労働者保護を意図したものであることは、第1、3条、さらには法令制定の時期・背景から明らかであろう。

だがこの法令がスムーズに制定された背景には、戦後統制経済を続行させていくうえで原料節約の立場から必要であるという点を無視することはできない。プレラーはこう指摘する。

「前世紀以来社会主義的労働者が政治的目標として掲げていた要求の実現に貢献したけ

れども、その規定は武装解除 Demobilmachung 令として一時的に発布されたのである⁹⁾

さらに、「深夜業禁止が製パン手工業に有利に、他方で大経営の競争力をかなり制限していることが一般的に承認されている¹⁰⁾」と指摘されているように、製パン業令は大経営の競争を制限し小経営を保護することになった点が重要であろう。アンケート委員会の調査では、製パン手工業の優位を次の4点に求めている¹¹⁾。

1. 原料の大量購入、生産費の低下という大規模生産のメリットは高い販売費によって相殺される。
2. 消費者がとくに新鮮さと味の良さを志向するようになり、特定のパン屋で買うようになる。
3. 第一次大戦後の電力普及による小型作業機などの手工業経営への導入。
4. 深夜業禁止令。

ではなぜ深夜業禁止によって手工業経営が有利になるのでしょうか。それはまづ第一に深夜業禁止によって生産力の十分な稼動が不可能となり、技術革新が困難になったからである。

「製パン業は決定的な技術転換の前に立たされている。他の要因を無視して全てを深夜業禁止に起因させるのは行き過ぎであろう。しかしそれにより新規に導入した機械を十分に操業させるのが困難になった¹²⁾」

さらに工業的大経営の方が次のような厳しい監督にさらされていたため、朝食用のプレーチェンを十分に生産するのが不可能であった。それもあって前述のように工業的大経営は生産の重点をブロート生産に置かざるをえなかったのである。

「深夜業禁止令は、実際にはただ大経営にしか妥当しない。小経営は多かれ少かれ気にかけていない。小経営の場合、その監視が殆ど実施できないということによって恩恵を蒙るのである¹³⁾」

以上、製パン業令は操業短縮による原料節約という経済政策的要請のもとで成立したものの、職人など労働者に対しては労働者保護、製パン親方に対しては小経営保護という機能を果たしたのである¹⁴⁾。

(注)

- 1) August Bebel, *Zur Lage der Arbeiter in den Bäckereien*, (Stuttgart 1980). その調査報告の内容については拙稿, 「ドイツ帝制期の製パン職人の運動」, 52-55頁。
- 2) Karl Erich Born, *Staat und Sozialpolitik seit Bismarcks Sturz ein Beitrag zur Geschichte der innenpolitischen Entwicklung des Deutschen Reiches 1890/1914*, (Wiesbaden, 1957). 鎌田武治『ビスマルク後の国家と社会政策』法政大学出版会, 1973年, 第4章。
- 3) Georg Bernheim, *Das Nachtbackverbot als Problem der Volkswirtschaftspolitik*, Diss. (Tübingen, 1927), S. 11f.
- 4) 以下, Theodor Apel, *Das Verbot der Nachtarbeit im Bäckereigewerbe*, (Marburg, 1918), S. 13f.
- 5) *Ibid*, S. 15.
- 6) Ludwig Preller, *Sozialpolitik in der Weimarer Republik*, (Stuttgart, 1949), S. 37.
- 7) *Ibid*, S. 37.
- 8) *Reichs=Gesetzblatt*, Jg. 1918, Nr. 161, S. 1329-1332.
- 9) Preller, *a. a. O.*, S. 232.
- 10) Enquete-Ausschuß, *Handwerk*, Bd. III, S. 25.
- 11) *Ibid*, S. 1f.
- 12) Bernheim, *a. a. O.*, S. 16.
- 13) *Ibid*, S. 17.
- 14) Karl Ernst Schmidt, "Notverordnung und Nachtbackverbot", in: *Das Deutsche Handwerksblatt, Mitteilungen des Deutschen Handwerks= und Gewerbe kammertages*. (以降 *Handwerksblatt* と略す), 1931, S. 265.

IV 統制経済期における抗争

1. 社会・経済的背景

1918年, 11月革命によってヴァイマル共和国が成立した。この新たな状況を製パン親方はどのように迎えたのであろうか。それを端的に表わしているのが, 革命のシンボリックスローガンである社会化への対応であろう。彼らは社会化・自治体化 *Kommunalisierung* を自らの経営を没収するものと脅威に感じ強力に反対した。¹⁾

そのような態度は、「統制経済は自治体化の最初の段階でないか」²⁾というように、統制経済への反撥と結びつくことによって一層強まっていくのである。統制経済への忿懣は、一つには「パン価格の改善はあらゆる問題のうちで最も重要である」³⁾と考えられていたパン価格が政府・自治体によって低位に抑えられているため、さらには穀物の専売＝配給制度への反撥によって募っていったのである。

前者について、19年に書かれたフライの叙述の中から、その怒りのほどがわかってしまう。

「国家がわれわれを減ばしたくないのなら、生存力があるように配慮せねばならない。『安いパン』という政策によって、一つの身分にだけ負担をかけることはやめねばならない」⁴⁾

「われわれを窮極的に助けようという意図は、政府・自治体にはないように思える。われわれは決して物乞いや喜捨をもとめるのではない。ただ他の身分のようにまともにパンで稼ぐ機会をえただけである」⁵⁾

この低価格への怒りは、政府だけでなく、工業的大経営に対してもむけられている。

「消費組合は政治的アジテーションの手段として価格を低下させている」⁶⁾

「製パン工業や消費組合と一緒に口を出し彼らが漁夫の利をしめようとしているのは許されない」⁷⁾

そしてこの怒りは物価高騰を防ぐことを目的として価格監督署 Preisprüfungsstelle、投機裁判所 Wuchergerichte が設置され、製パン親方が棺玉にあがるにつれて高まっていく。1922年にライプツィヒで開催されたゲルマニアの大会では、これら二機関の違法性、多くの仲間が不当に投機裁判所に連行されることが弾劾され、罰則規定の削除の要求が可決された。⁸⁾

統制経済への反対は第二に配給＝専売制度に対してであった。官庁によって割当てられる精粉量が少なく、また輸入が途絶えたため精粉価格が暴騰する。そこで1920年6月のゲルマニアの臨時大会では、①政府・農業・製粉業者・製パン業者の協議に手工業も参加させること、②(製パン業者など)加工業の経済団体に精粉輸入を即時承認することが決議された。⁹⁾それに対しラ

イヒ食糧省は現状維持の回答を繰返したため、¹⁰⁾ 精粉のやみ購入、パンのやみ販売に依存せざるをえなかったのである。

「しかし残念ながら製パン手工業での利益が非常に悪化しているので、全般的に彼らとその家族が生存可能なように、多くの人々がやみ取引を利用せざるをえないよう強制されている」¹¹⁾

「客、たとえば飢えた子供をもつ母にだめといえるか」¹²⁾

そして配給制度下で大製粉工場に対しても怒りがむけられるのである。フライの主張に耳を貸そう。

「大製粉会社は緊急事において過大な利潤をえている。大資本の敵対者である必要はないが、これは国民的感情である。資本家が日々の生活必需品の全てに襲いかかるシグナルである。夥しい仲間がその金融力に従属することによって救われている」¹³⁾

「製粉が不足しているときには搾取されているという感情はないが、それが大製粉業者のところに十分あるときは収奪され尽しているという感情がうまれる」¹⁴⁾

このような大企業への反撥はなにも製粉業に限られたことではなかった。石炭問題についてもゲルマニアでは次のような発言がみられる。

「パンヤが今迄のように冷えた窯で焼くとしたら駄目である。小経営が馬鹿をみる」¹⁵⁾

「褐炭シンジケートやその商業組織によって、協同組合による供給は困難となる。それは当然にもパン生産の低廉化をもたらさない」¹⁶⁾

このように統制経済の下で、製パン親方は政府・自治体や製パン業界の工業的大経営（とくに消費組合）だけでなく、関連産業の大企業に対しても反撥を強めたのである。「われわれはもはや自分の家の主人ではなく、あらゆる種類のコントロールに服従していることに耐え忍ばねばならない」¹⁷⁾と。

このような感情が革命およびヴァイマル体制への反撥を増幅させたことは想像に難くない。しかし逆に彼らは革命に反撥するだけでなく、期待するところもあったのではないか。次のような指摘が示唆するように、たとえば製粉工業の力が減殺されるどころか逆に増大するなかで、期待は裏切られ革命への失望をまし遊離を深めたのではないだろうか。

「穀物専売によって生まれた穀物シンジケートは戦争中に強力に抬頭し、中小製粉業者に対する戦いが全面的に開始されている。（それに対し）厳しい線を革命はひかなかった」¹⁸⁾

だが注意しておく必要があるのは、新体制を否定的に看做していたからといって、反革命に結集したわけではなく、むしろその中で生き延びる道を選んだということである。一つは労働共同体 *Arbeitsgemeinschaft* が鉱業など基幹産業よりも早い1918年11月15日に成立した点にそれが表われている。¹⁹⁾ 戦前の二つの方向のうち同権的な新たな共同体創設の方向を組織ぐるみで追い求めたのである。第二に、新たな状況のなかで、「工業的大経営との競争に対応し、独占化が進行していた石炭、製粉工業などの原料供給者への従属を断ち切り、製パン手工業の国民経済的地位を向上させていこうという構造的改革ともいえる方向」²⁰⁾であった。すなわち、製パン手工業が一致して組織的に、「中間流通の排除に対し人間的同情からおじけづいてはいけない」というように製粉卸売業の排除を求め、製粉工場・イースト工業などとの協定締結、協組などによる共同化等を追求していったのである。

2. 深夜業禁止をめぐる抗争

(1) 消費組合の提案

統制経済下パン価格高騰に世論の目が集まるなかで、消費組合は価格低下を理由に深夜業禁止の撤廃を求めてゆく。1922年11月23日には国会の経済レーテの社会政策委員会に次のような提案を行なった。²²⁾

1. すべての製パン・製菓業でケーキ、菓子・菓子パンの生産に従事する労働者は夜10時から朝6時迄休業とする。
2. 30分の休憩を含む8時間労働での三交代制を恒常的に行なう就業者12人以上の経営で、パンの生産を夜10時から朝6時まで行なうことができる。
3. 邦中央官庁によって指定された官庁は、その地域またはその一部に対し申請に基づいて、8時間休業の時間帯を最高1時間ずらすことができる。
4. 日祭日の作業は禁止される。三交代経営は日曜日の朝6時迄に終了せねばならない。ただし、夜6時以降1時間、翌日のための準備作業を行なうことができる。
5. 製パン業令は廃止する。

その提案理由としては、①価格低下、②消費者サービス、③大経営の不利、④労働者保護に反しないという点を挙げる。各々の点についてみてゆこう。²³⁾

①三交代制の導入による原料・燃料費の節約と機械・窯の十分な利用による生産性の上昇によってもたらされる。暖房費が15%よけいにかかるものの、深夜業禁止撤廃で5%、三交代制導入で2～3%価格が低下する。

②深夜業禁止によって、支店などへのプレーチェンの供給が不可能になる。

③小経営で違反がかなり存在するにもかかわらず監督署の監視がもっぱら大企業にむけられ、大経営は法をくぐることができない。

④一年中深夜業なら、肉体的・精神的障害があるが、3週に一週の深夜業なら問題はない。

だが工業的大経営として同じ要求を掲げるはずの製パン工業が、消費組合の要求に対しても一線を画そうとしていた点は注目に値しよう。彼らの団体ドイツ製パン工業連盟 Verband der deutschen Brotindustrie は、三交代制を要求せず、恒常的ではない（必要に応じての）5時から1時間の準備作業 Vorarbeit のみを求めるというきわめて消極的な態度に終始していたのである。²⁴⁾

だが、このような折衷的な態度をとったのはなぜか。主たる原因は消費組合への敵対であったろう。防衛的状況を強いられていた企業家勢力にとっては、消費組合は抬頭する労働者勢力の一翼と看做されていたのであり、革命的情勢にあっては積極的に共闘すべき対象ではなかった。製パン工業がプロート生産に特化している状態では消費組合ほど三交代制導入のメリットは生まれず、消費組合を利するだけという判断も働いていたのであろう。²⁵⁾

(2) 職人の対応

まづこの時期の職人の動向を、その最大組織である社会民主党＝自由労組系の職人組合にみてみよう。労働者の急進化とそれに伴う指導部への批判の高まりという一般的な傾向は職人組合でもみられた。指導部がまづ取組んだのは組織の再建と急進化への対応であった。

「組合員よ、過度期と平和期にそなえよ」と呼びかけ、「本部へ連絡せよ。……労働者部

隊を新たに構築し、労働者としての真正な利害をめぐる戦い、経済的・政治的自由をめぐる闘いをせよ²⁶⁾と。

政治的急進化に対しては一線を画し、経済的・社会政策的利害の確保を前面に出す。

「組合は社会民主党指導部の要求で、政治的転換に直接参加することから一線を画したが、経済的・政治的領域でのその力に応じた共働には進んで加わろうとした²⁷⁾」

指導部の穏健路線は、11月16日「召集された職人の再雇用と集団協約締結²⁸⁾」の方針をうちだしたが、これが前述のような製パン親方の同権的な共同体創設の方向と一致する点は注目に値しよう。

しかしそのような指導部の方針に満足せず急進化する職人もあらわれた。次のような指導部の統一への呼びかけがそれを示しているよう。

「われわれの内部に意見の相違があってはならない。職人組合は妻子を困窮や危険から守る唯一の支えである。(中略) 組合幹部や権限を有する役員に従うことによって統一を維持する²⁹⁾」

しかし、このような内部対立が他の職業部門ほど顕在化しなかったものの、そうなる可能性をたえず孕んでいたのである。

このような状況の中で職人組合が消費組合の提案に反対したのは当然と云えよう。「製パン業令は消費者利益を保護するもので、良質のパンを食べるには製パン業労働者の要求に応じる必要がある。深夜業の危険性を(社会民主党の) 党員やシンパに情宣すべきである³⁰⁾」とし、違法労働への就業拒否、法令の改悪・廃止への反対、深夜・日曜労働再導入反対を決議する。その理由としては次の点が指摘されている。³¹⁾

1. 深夜業が、こう突然にではないにしても、廃止されることを望んでいた。
2. 政府はこの深夜業の禁止が穀物貯蔵を維持するために絶対必要と考えている。
3. 小さな白パンの消費が減少している。
4. プロートを生産する大経営では12時間しか利用できない。その程度なら製パン業の生産性向上によって相殺できる。

5. 三交代制によって失業は一時的に減少するものの、また元の状態に戻る。

そして、消費組合の提案提出の前日には労働者の反対運動は頂点に達する。各地の地区労は「製パン・製菓業にとっての危険は、深夜業・日曜労働全般の廃止につながる³²⁾」と支援を決議する。22日に消費組合職人の全国集会では「単なる少数の大経営だけでなく、深夜業が一般的に認められるという危険が迫り、10万人以上が就業する手工業での統制の可能性が失われる³³⁾」と提案の危険性が指摘される。そして翌23日には各地で製パン業令施行記念集会が開催され、消費組合への反対が前面にでたのである。

ここで注目しておかねばならないのは、社会民主党＝自由労組系の社会主義的労働運動内部の分裂である。「ドイツ労働組合総同盟とライヒ経済レーテにおける社会民主党のフラクションは圧倒的多数で消費組合に賛成した³⁴⁾」というように、製パン職人＝労働者保護＝生産の視点よりも価格の低下＝消費の視点を優先させたのである。

さらに「マイスターの大部分が反対するのを見て反対する³⁵⁾」と職人組合に揶揄された黄色組合も含めて全ての職人組織が消費組合の提案に反対を表明したのであった。キリスト教系組合も次のような立場から反対し、職人組合と共同行動にでた。³⁶⁾

「予期せずに実現した深夜業禁止の帰結は目下のところ見通すことはできない。だが急激な変化が犠牲を要求したとしても、以前の欠点を指摘しておかねばならない。即ち、深夜業は不自然であり、誰が一体深夜に至る継続的な労働が一貫して健康上の犠牲をもたらさないと主張するだろうか。今日すでに製パン業令の長所が短所をはるかに凌いでいると確信する。われわれは同志に幸福をもたらすものとして一貫して維持することに努力する³⁶⁾」

(3) 製パン親方の対応

製パン親方の製パン業令維持の要求も一貫しており、消費組合の撤廃の動きが激しくなるなかで強まってくる。その過程をみてみよう。

1919年のゲルマニア18回大会で会長ミュラーは、「資本主義的大経営の蔓延に対する保護にとって必要である」とし、「法案を好ましいと歓迎する」と述べる。³⁷⁾そして1922年の20回大会では「現状のように深夜業禁止規定の維

持を望む（万才！）³⁸⁾」とその態度を鮮明にする。

そればかりか、反対を強化するために注目すべき態度の変化がみられる。一つは、内部的統一を求める声が強まったことである。元来ドイツ南部は5時に、ところが北部は6時に営業を開始することを要求するというようにゲルマニア内部で対立がみられた。それに対しプレスラウの一代議員の次のような発言が続き、ゲルマニア幹部も統一の必要を説いたのである。

「われわれは深夜業に賛成ではない。5時か6時のいずれに始業するかは連盟に一任する。外部に対してはゲルマニア連盟は一つの全体としての統一をつづけたい。（万才！）³⁹⁾」

もう一つの注目すべき点は職人との共働である。22年の大会でも「深夜業は決して再導入されるべきではない。われわれはただ雇用者の観点からしか話すことのできない時代は過ぎた⁴⁰⁾」という発言がみられる。前述の22年11月23日の各地における記念集会には製パン手工業インヌンクの代表が出席し、「われわれと共に深夜・日曜労働の再導入に反対する⁴¹⁾」と職人組合が報告している点に注目の必要があろう。それは親方と職人の同権的な手工業共同体の現実化とみることもできよう。たしかに1920年6月のゲルマニア第19回大会でも「ゲルマニアは労働共同体に賛成する」としたものの、黄色組合の参加を要求して、「ゲルマニアは労使双方の完全に平等な構成を要求する。労使の全組織の参加が保証されない限り、積極的な活動は考えられない」との消極的な立場をとっていた。⁴²⁾だがゲルマニア指導部のそのような立場は法令廃止の動きと親方の急進化によって修正せざるをえなくなったのである。まさに次のフライの指摘が現実となってゆく。

「革命と戦争はわれわれに職人組織と共働し、その努力に今迄以上に理解を示すことに習熟させる。われわれは職人の代表者を敵としてではなく、逆に味方・協働者として看做すことに慣れねばならない。以前『幻想』とよんで笑って片づけていたが、今や全く違った様相を呈してくる⁴³⁾」

そのさい興味をひくのは、製パン親方が8時間労働を是認するものの、厳格に固定した8時間制ではなく週48時間を主張していたことである。⁴⁴⁾彼らは「最近の成果（8時間労働）を固持したい。以前の状態に戻ることは拒否するが、固定的な運用には反対する。われわれ製パン手工業の特性が考慮され

ることを要求する⁴⁵⁾のであった。そしてこの点については職人の側からも譲歩がかちとられているとする。まさに手工業的特性を基礎とした親方と職人の共斗であったのである。

(4) 抗争の結果

消費組合の提案がなされた社会政策委員会への製パン業関係者の出席は次の通りであった。

消費組合：O・アルマン、リープマン（ドイツ消費組合中央連合）、ビッセルズ（ドイツ消費組合全国連盟）、ゲルマニア：ミュラー、ドイツ製パン工業連盟：シュルテ、職人組織：ディアマイヤー、ヘッツショルト（職人組合）、ジュンダーハウフ（ヒルシュ＝ドゥンカー系）、ティエルシュ（キリスト教系）

以上の顔ぶれからみても、関係者の中で消費組合の提案に賛成したのは3名だけであった。討論のすえ、提案は否決される。但し、満場一致で「製パン・製菓業の労働時間制定の問題は、緊急・即時・新たな立法上の審議を必要とする⁴⁶⁾」ことを委員会は認めたのであった。

統制経済期の抗争の特徴は、旧来の権威的ではなく同権的な手工業的共同体創出の方向で親方と職人の協調が深まったことであろう。親方が小経営保護、職人が労働者保護と立場が異なるにもかかわらずそれが可能となったのは工業的大経営とくに消費組合を共通の敵としていたことにもよろう。また、生産性の上昇＝低価格＝消費者利益に対して、人間的労働＝良品質＝消費者利益という主張を対置する点でも一致していた点も重要であろう。

（注）

1) たとえば, Germania, *Bericht 1920*, S. 31.

2) *Ibid*, S. 27.

3) Balentin Frey, *Die Neue Zeit und das Baeckergewerbe*, S. 66.

4) *Ibid*, S. 64.

5) *Ibid*, S. 64.

6) *Ibid*, S. 63.

7) *Ibid*, S. 64.

8) Germania, 20 *Zentralverbandstag am 3., 4. und 5. Juni 1922 in Leipzig* (以降

- Bericht* 1922), (Berlin, 1922) S. 84.
- 9) Germania, *Bericht* 1920, S. 71f.
- 10) *Handwerksblatt*, 1922, S. 144.
- 11) Frey, *a. a. O.*, S. 79.
- 12) *Ibid*, S. 79.
- 13) *Ibid*, S. 78.
- 14) *Ibid*, S. 77.
- 15) Germania, *Bericht* 1920, S. 30.
- 16) *Ibid*, S. 230.
- 17) Frey, *a. a. O.*, S. 62.
- 18) *Ibid*, S. 79.
- 19) Stiegmann, *Die Lehr- und Arbeitsverhältnisse im Berliner Bäcker- und Fleischerhandwerk*, S. 27-34. 1913年と26年の労働協約の普及度をみると、労働協約数は243から284とさしたる増加をみせていないものの、適用経営数・被用者数はそれぞれ757経営から3,340経営、17,991人から40,719人と飛躍的に増加している。Enquete-Ausschuß, *Handwerk*, Bd III. S. 24.
- 20) 拙稿「製パン手工業の合理化」141頁。
- 21) Frey, *a. a. O.*, S. 33f.
- 22) DENAG, *Jahrbrch* 1922・1924. S. 38f.
- 23) Georg Bernheim, *Das Nachtbackverbot als Problem der Volkswirtschaftspolitik*, S. 18-20.
- 24) DENAG, *Jahrbuch* 1922・1924, S. 45.
- 25) アンケート委員会の聞き取り調査で、ある製パン工業家は深夜業禁止は消費組合に利益をもたらす、それゆえ三交代制の実施を重視するのではなく必要な準備労働の時間が保証さへすればよい、と述べている。Enquete-Ausschuß, *Handwerk*, Bd. III. S. 86.
- 26) Felix Weidler, *Zwanzig Jahre, Geschichte der deutschen Bäcker- und Konditor-Bewegung 1909-1928*, (Berlin, 1930), Bd. 1, S. 7.
- 27) *Ibid*, S. 11.
- 28) その内容は次の通りであった。(*Ibid*, S. 9)
- ① 全ての労働者は、1914年8月に在職した職場に復帰すること。
 - ② 生産が簡素化している状態で再建するには迫って連絡がある迄は1日8時間またはそれ以下と定められる。
 - ③ 週6回交代、土曜日や夜は就業しない。超過労働は行わない。

④ 既存賃金はカットするべきでない。

⑤ もとの職場に帰還兵が戻れるように、徒弟は追加雇用が生じるまで雇用してはならない。

29) *Ibid*, S. 11.

30) DENAG, *Jahrbuch 1922 · 1924*, S. 49.

31) Theodor Apel, *Das Verbot der Nachtarbeit im Bäckereigewerbe*, (Marbwrg, 1918) S. 16.

32) DENAG, *Jahrbuch 1922 · 1924* S. 41.

33) *Ibid*, S. 42.

34) *Ibid*, S. 40.

35) Apel, *a. a. O.*, S. 17.

36) *Ibid*, S. 17.

37) E. Kolbe (Verf.), *Fünfzig Jahre Germania-Verband*, S. 175.

38) Germania, *Bericht 1922*, S. 106.

39) *Ibid*, S. 65. その他にも「あれこれの方向性が強調されるため一致が破壊されている。一般的な利害が与えられているところで一致すべきだ」(*Ibid*, S. 63), 「地方ごとに差異のある労働時間において統一が存在すべきだ。大会は統一を保証する場でなければならぬ」(*Ibid*, S. 65) という意見が相次いだ。

40) *Ibid*, S. 110.

41) DENAG, *Jahrbuch 1922 · 1924*, S. 42.

42) Germania, *Bericht 1920*, S. 183.

43) Frey, *a. a. O.*, S. 27.

44) W. Hartmann, “Die Arbeitszeit im Bäckergewerbe,” in *Handwerksblatt*, 1922. 11. 1. S. 335f.

45) Germania, *Bericht 1922*, S. 62.

46) DENAG, *Jahrbuch 1922 · 1924*, S. 45.

V インフレ期における抗争

1. 社会・経済的背景

(1) 一般的状況

23年に入ると各種の統制経済が廃止された。だがそれは、ルール占領により爆発的に進行したインフレに油を注ぐ結果となったのである。このインフレによってドラスティックな社会構造の流動化がひきおこされた。

まづ第一に、ライン＝ヴェストファーレンの重工業を中心とする企業家層が統制経済の解体、インフレの進行のなかで経営力を回復させ戦前と同様に早くも内治・外交政策の主導権を掌握するようになった。¹⁾

それに対し、労働者の生活はインフレによって破壊され、労働組合の資金力も弱体化していった。さらに企業家側の攻勢が強まり、政治解雇、賃金カットが一般的になる。この結果、社会民主党系労組の連合体自由労組が組合員を22年の800万人弱から23年550万人へと激減させていったように、労働組合運動は大いに弱体化することになった。²⁾

このような企業家層の攻勢、労働者層の防衛という新たな局面のなかで、企業家層やその意を受けるかのようなマルクス中道政府は革命期の政治の総決算を迫るのであった。そこで社会的にきわめて緊迫した状況が生まれたのである。

「闘争の発火点は労働時間の規制緩和であった³⁾」というように、それを象徴的に表わしているのが8時間労働の解体攻撃であった。ヒルシュ＝ドゥンカー労組のラムマーのメモによれば「占領地域の企業家は生産費を低下させるため、賃金低下と労働時間の延長によって負担を労働者に転嫁しようとする。……あらゆる政治的・労組的方向の労働者のなかでの怒りは非常に大きい⁴⁾」のであった。まさにそれは企業家層・政府が「労働組合が困窮している現状や自らの優位を遮二無二利用し、ヴァイマル共和国の基本的な社会政策上の規制を解体しようとする試み以外に何も意味しない⁵⁾」。

1923年12月15日の経済委員会で経済相は労組に対し「経済の荒廃」を防ぐため8時間労働日の解体を「全国法として即時法的制定に取組むことに賛成

である」,「『何が問題か』は戦前の能力に再び達することである。そのためには労働時間の延長と生産力の上昇が重要な意義をもつ」と述べ⁶⁾、他の閣僚とそれに賛同した。その結果、国会の審議を通さずに授權法に基づく例外措置として、1日2時間の超過労働 Mehrarbeit が当該官庁または労働協約によって許可されるという暫定立法が実現する⁷⁾。それにより「8時間労働日が労働協約を通して解消される」⁸⁾ ことになったのである。

だがこれは革命＝ヴァイマル体制の否定であった。労働者大衆の怒りは頂点に達し、自由労組幹部の反対をのりこえ1924年2月には中央労働共同体から脱退することになった⁹⁾。そのようななかで今迄政府の政策を支持してきた社会民主党＝自由労組も反政府の立場を強め¹⁰⁾、8時間労働日実現のためのワシントン条約批准の国民投票を呼びかける。それに企業家は激しく反対する。そこで政府は「ドイツの生存の必要性が最も危険になることから守る」という例外規定を前提として批准に応じるという政府声明を発表し、労働者の反対を抑え実質的に企業家の要求を受け入れてゆくのである¹¹⁾。ヴァイマル体制はここで大きく転換しようとしていた。

(2) 手工業の状況

インフレと1923年10月15日の穀物とパンの統制解除は製パン手工業を直撃した。まづパン価格が高騰した。たとえばベルリンで1922年7月と1923年7月のパン価格を比較すると実に153倍にもなっている¹²⁾。さらにパン価格に比例して精粉価格も高騰する。それに加え、インフレ期に入ってから精粉輸入の激増により、「統制経済後悪化していた製粉工業は一層劣悪な状況に陥った」¹³⁾。この状況のなかで製粉工業は寡占化が進行する。すでに19年には大経営の者を支配している Deutsche Mühlenvereinigung, Kampffleyer, Illkisch, Plange などのコンツェルンが存在していたが、それらの巨大化が一層顕著となる¹⁴⁾。このような製粉業における独占の形成が、製パン手工業の精粉購入を不利にしたのはいうまでもない。統制経済解除も相俟って共同購入を主たる目的とした協同組合の数は、表8のようにこの時期に半減している。

統制経済のもとではその窮状の原因を統制経済にもとめていたが、その廃止後も、インフレの進行も加わって経営状態は改善がみられるどころか、一

層悪化していった。そこで製パン親方の怒りは次のように高まり、急進化して統制期の構造改革の路線を強めていったのである。

「ささいな、みすばらしいやり方でしか経済的弱者への上からの働きかけが行なわれず、他方でカルテルやシンジケートの価格政策に対し国家の力が及ばないのを見ると納税市民としてはおもしろくない感情が生じる¹⁵⁾」

また職人など被用者の状態も、労働者全般のそれに比例して、厳しいものであった。表10で争議の原因をみると、インフレ期には被用者の側からの要求によるものが、1922年と比較して件数で、参加人数で60%も激減しており、逆に企業家側の攻勢によるものが急増しているのがわかる。さらに表11から争議数とその形態をみると、22年と23年では、件数で63%、参加者で30

表10 争議の原因（食品工業）

	被 用 者 側 の 要 求							
	賃 上 げ 要 求				そ の 他			
	件 数		参 加 者		件 数		参 加 者	
1919	475		95,198		278		48,853	
1920	876		128,034		292		60,313	
1921	985		228,892		142		17,596	
1922	3,610		112,568		81		7,592	
1923	1,254		54,903		61		19,311	
1924	596		252,617		42		67,904	
1925	522		292,123		157		13,893	
1926	192		24,703		33		12,752	
1927	369		112,877		56		13,414	
	企 業 家 側 の 措 置							
	労働時間短縮		賃 金 切 下 げ		処 分		そ の 他	
	件 数	参加者	件 数	参加者	件 数	参加者	件 数	参加者
1919	—	—	—	—	1	13	1	10
1920	13	1	1	182	3	1,215	4	2,189
1921	23	2	4	210	3	547	6	3,736
1922	—	—	5	584	3	266	2	185
1923	—	—	42	6,600	4	613	3	321
1924	40,342	5	84	9,580	—	—	7	1,391
1925	—	—	3	261	222	243	10	976
1926	—	—	4	5,552	2	126	11	66,155
1927	—	—	1	500	2	494	17	1,609

表11 食品工業での争議

	(a) ストライキを伴わない争議					(b) ストライキ		
	件数	地域	経営	参加者(男)	参加者(女)	件数	地域	経営
1919	735	1,124	53,654	94,776	47,383	20	26	318
1920	1,174	3,075	93,590	118,530	65,266	30	35	774
1921	1,120	2,258	79,660	132,480	109,594	32	35	365
1922	3,657	1,898	42,549	55,011	47,605	44	58	2,949
1923	1,343	1,856	39,857	41,903	32,303	21	30	1,217
1924	659	1,550	88,369	153,408	212,981	25	25	62
1925	673	1,334	66,659	123,962	115,435	16	20	377
1926	239	1,241	32,414	73,038	85,295	8	8	31
1927	433	1,234	38,586	78,839	43,886	7	7	8

	を伴う争議		(a) + (b)		成果を獲得	運動に
	参加者(男)	参加者(女)	件数	参加者	した労働者数	要した費用
1919	1,173	742	755	144,074	141,448	15,619
1920	5,195	2,905	1,177	191,896	189,809	248,165
1921	3,321	5,649	1,152	251,044	248,825	648,252
1922	6,017	10,004	3,701	118,637	118,637	5,843,644
1923	2,830	4,712	1,364	81,748	81,184	10,262
1924	1,827	3,568	684	371,794	357,368	111,994
1925	1,367	3,626	694	244,390	240,587	151,691
1926	312	617	247	159,262	92,973	129,941
1927	206	963	445	128,894	126,479	148,332

DENAG, *Jahrbuch* 1922・1924, S. 126f, *Jahrbuch* 1927, S. 86f.

％も減少している。形態的にはストを伴う争議が、件数、参加者ともに半分以上に激減している。以上から、職人などがインフレ期に入ると防衛的な闘争を強いられ、運動の弱体化から闘争放棄、戦術ダウンを余儀なくされていたことがわかっていよう。職人組合にとって「1923年は経済的出来事と恒常化した賃金闘争のために重大な組織問題を取扱う時間が残っていない」¹⁶⁾状況であり、資金的弱体化と組合員の離脱によって組合の力は弱まっていったのである。表9のように、DENAGに組織化された者は、22年の8万から、23年5万5千人、24年5万3千人に急減していった。

2. 深夜業禁止をめぐる抗争

(1) 撤廃派の動向

ドイツ経済復興のため8時間労働日を解体しようという企業家＝政府の攻

勢のなかで、深夜業禁止撤廃の動きも激しさを増してくる。

まづ製パン工業家の態度の変化に注目しておく必要があろう。1922年には消費組合の提案に反対し一線を画そうとした製パン工業は全般的な雇用者側の優位のなかで積極的な態度へと転換し、今迄の妥協的な要求に代って大経営での三交代制導入を主張するようになった。¹⁷⁾消費組合も物価高騰のなか撤廃の主張をさらに強めてゆく。23年4月ドイツ消費組合中央連盟はこう述べている。

「多くの地域で零細なパン屋が製パン業令を全く考慮していないのは公然たる秘密である。……大経営では違反は生じない。なぜなら大経営の就業者は十分な規制を受けているからである」¹⁸⁾

そこで製パン工業と消費組合は要求上の一致をみる。そして両者の協調体制は、ライン＝ヴェストファーレン地方のように闘争共同体が実際に形成されるまでに発展を遂げていった。

パン価格の高騰への非難が高まるなかで、「政府はその行動に相応しい支持を反動的な企業家層に見出す」¹⁹⁾というように、政府もそのような工業的大経営の動きに同調するようになった。1924年1月12日の経済関係閣僚会議で経済相カーニッツは「最近全ての分野で価格低下をひきおこすことが可能となる。……深夜業禁止の廃止によってパン価格引下げを望む」²⁰⁾と発言する。

このような状況のなかで二つの件が焦点となる。一つは製パン工業の回状であり、²¹⁾もう一つは24年6月のジュネーヴ国際労働会議——ここでは8時間労働日に関するワシントン条約の批准も要求されていた——での深夜業禁止の批准をめぐるものであった。

前者は1922年の消費組合の要求とほぼ同じで、就業者12人以上の経営での深夜業の許可を求めるものであった。その理由としては、小経営の違反、禁止により燃料を50%も余計に浪費する、石炭などの浪費により賠償義務を履行できないなどの点が挙げられている。それに加え消費組合と共同して三交代制導入の一步として、1923年の労働時間法を製パン業にも適用すること、深夜休業を1時間ずらして夜9時から朝5時にすることが政府への要望として提案された。²¹⁾

ジュネーブ会議に対してはドイツ製パン工業連盟は「政府とドイツ代表に製パン業大経営に対しては深夜業禁止を廃止するよう提案する²²⁾」ことを要請したのであった。

(2) 存続派の対応

(i) 職人

職人は労働者保護の立場から深夜業をもとめる策動には反対し続ける。たとえば職人組合の1923年第16回大会では次のことが決議された²³⁾。

1. 製パン業令違反者に対し厳しい罰則を無条件に適用すること。
2. ドイツ労働組合総同盟や立法機関での労働者の代表が、製パン業令の改悪をめざすすべての策動を斥け拒否することを期待する。
3. 組織労働者の保護を維持するために、40年間の闘争の結果であるこの社会政策上の成果に対し支持を強める。

4. 製パン業令の維持・貫徹は真の意味での消費者保護を意味する。さらにジュネーブの深夜業禁止宣言の成立を強く求め、大経営への対立が強調される。注目しておかねばならないのは、「親方とともに反対」と、両者の共闘が強調されていることであろう。

(ii) 製パン親方

急進化した製パン親方は指導部に対しても強硬路線を求め、製パン業令存続に全力を投入するのであった。職人組合はこう指摘している。

「すべての社会進歩の敵対者である手工業は変な気を起さなかった。というのは、このグループにはあらゆる社会的成果を維持していこうとする抵抗がみられるからである。インヌンクが一致して手工業代表の提案に反対し、撤回を要求する。その結果ヘルマンら指導部は提案を撤回せざるをえない²⁴⁾」

そのような急進化した製パン親方の態度の特徴を1924年のゲルマニア21回(50周年)大会からみると、次の5点に集約できる。

1. まづ積極的に深夜業禁止がうちだされる。

「製パン業は唯一の戦争の成果に固執する。われわれを人間にするところの深夜休業に固執する(その通り!)。自分や自分の家族のことを考えたらこれに固執しなければならない(ブラボー、拍手)²⁵⁾」このように、統制期にみ

られた大経営との競争を制限する小経営保護の立場よりも、「深夜業の復活は奴隷生活へ逆行²⁶⁾」とする人間的労働＝生活の点前面に出るのであった。

2. それに応じて、職人との共闘がさらに強くもとめられる。

「指導部は依然としてあらゆる経営に対する禁止を要求する。国会選挙前でも国会の大政党に文句を言い支持をもとめる。同様に労組と密接な関係にある。それによって統一戦線が形成された²⁷⁾」「われわれと全く異なった観点にたつ大資本家を無視する。仲間の頭を洗い直さなければならない。労働者は概して評価さるべき人間的な存在である²⁸⁾」

製パン親方に限らず手工業は、その手工業的特性を強調するものの、労働法上の成果を肯定的に評価している点は、職人との関係を考えるうえで注目しておく必要があろう。たとえば1924年5月の手工業全国連盟の全国大会では次のような発言がみられた。

「8時間労働日のシェーマ的な適用は手工業にとって適当ではないが、8時間労働日に対し手工業が一般的に攻撃を加えるのは誤りである²⁹⁾」

3. 小経営という立場から大経営との対立が前面にでる。

統制期には消費組合との対立が強調されていたが、今や製パン工業との対立も強まっていく。その回状に対して「単なる例外法ではなく、小経営に負債を転嫁し深夜業への復帰という帰結をもたらすだけでなく、監督を困難にし保護規定を緩和する³⁰⁾」と厳しく批判され、「深夜業の再導入反対（活発な、なりやまぬ拍手、喝采！）」が確認される。製パン工業への回状への批判は次の通りである。³¹⁾

(1) 小経営は違反していない。³²⁾

(2) 消費組合と製パン工業は労働時間立法において特別の地位と権利をつくりだそうとする。

(3) 「小経営は製パン業令を大経営との経済競争を防止する口実として利用」に対しては夜準備して朝焼く経営が増えている。

(4) 「経営の休業により燃料の50%増」は偽りである。光熱費は変わらず、昼の方が職人の能率が良い。

(5) 「価格を規制する大経営を法令から排除する」は競争の激化のなかで

安売りが広がっている。製パン工業は価格規制者をよそおっているだけである。

さらにジュネーヴ国際労働会議に対しては「ドイツ製パン工業の三交代制導入の意図を粉碎する」³³⁾ために積極的な参加が主張される。

「(手工業が)参加を認められたことは、われわれの利害を守るために幹部によってなされた懸命な活動の成果である。たしかに製パン工業幹部も代表を送るが、彼らは役に立たなくなっている(万才!)。委員会は深夜業禁止についてわれわれの要求に近い立場をとっており、会議の決定に関しては三交代制導入に政府が屈従する機会を作らせない」³⁴⁾

そしてジュネーヴの会議における課題として次の三点が挙げられる。

(1) 労働者代表がこの問題で無条件に一致すること。

(2) 製パン工業の三交代要求を圧倒的多数で否決すること。

(3) 「われわれの課題は、製パン工業の主張の不当さに対し、われわれの同志のすべてができるだけ良質の申し分のない製品を作ることに努力を傾けることによって対抗することである」³⁵⁾

4. 政府・自治体への反感を公然化させる。政府の声明・発言に対する不満だけでなく、小経営に違反摘発が多いのは、インヌンクと官庁の対立の結果であり、「製パン業インヌンクはどんな場合でも官庁の支持が得られない」³⁶⁾と述べる。

1921年10月1日から1922年9月30日迄に「4千人の違反があり、これで製パン業今遵守の証しにするのなら、我われは政府が何もしないことを証明しなければならない」³⁷⁾

5. そして「慣習的・文化的・社会的・義務的な関係を阻害し、昔の奴隷状態に逆行せぬように、深夜業復帰のどんな危険をも排除し1918年法の再吟味した修正案を提案する」³⁸⁾修正案とは次のような内容であった。

1. 8時間労働を超えてはならない(週48時間労働) 2. 10～6時の深夜業禁止、機械も休止させる。3. 最高1時間始業時間をずらすことは、中央邦官庁の権限によるが、そのさいインヌンクと職人代表の意見を聴取すること。4. 他の例外規定についても同様である。4. 違反の取締強化。

(3) 抗争の帰結

インフレ期の緊迫した状況での深夜業禁止をめぐる抗争では両陣営がそれ

それ内部で結びつきを深めながら、真正面から対立したのである。すなわち、消費組合と製パン工業は一致して製パン業令の廃止をもとめたのに対し、製パン親方と職人はその維持のため共闘体制を強化していった。

1923年12月21日の労働時間令によって8時間労働形態化の道が切り拓かれたが、それを製パン業にも適用し三交代制を導入しようという工業的大経営の動きはさしあたって効果をあげなかった。24年2月11日の閣議では製パン工業の修正案は継続審議となる。³⁹⁾

そして6月7日の国際労働会議でも107：20で製パン業でのあらゆる深夜業の廃止が決議された。しかしそのデモンストレーション効果は大きいにしても、政府代表は個人として投票し拘束性をもたない点、深夜業を夜11時からとする、また各国の状況を考慮するなどの例外規定を設けている点で実効性は期待できなかったのである。⁴⁰⁾

しかし製パン業令の形態化は各邦で進んでいたのである。⁴¹⁾24年9月27日、ライヒ労相の各邦関係省への「1918年11月23日の製パン業令を1923年12月21日の一般的労働時間令に適用させるか否か」という質問に疑義を表明したのは、プロイセン、ザクセン、ブラウンシュヴァイク、ブレーメンだけであった。すなわち、それ以外の邦では始業時間を早めたり労働時間の延長は当該官庁・労働協約によって必要な場合例外規定としてすでに認められていたのである。

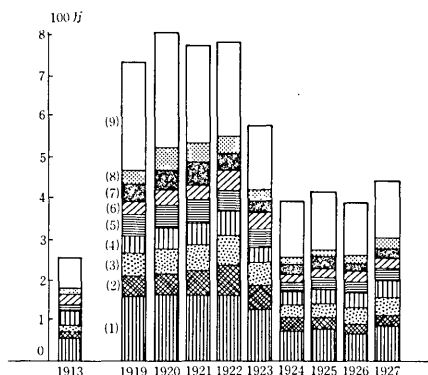
上記四つの邦でも25年に入り例外規定の承認が進められる。そのなかでライヒ政府によって最終的な結着がつけられる。まず1月ドイツ国家人民党は手工業の意を受けて「ライヒ政府が製パン業令の完全遵守」を求めるのに対し、ドイツ人民党は製パン工業の立場に立ち5時始業の要求を提出する。そして国会での議論を経て3月21日には「製パン業の早朝・深夜・日曜労働および災害保護に関する動議への回答」として、1918年11月の製パン業令改正の意図はないとしながらも、7時には配達はしない、大都市の場合勤務先に遠い被用者への配慮、決定前には当該の被・雇用団体の意見を聴取するなどの留保条件をつけたうえで、関係官庁による5時始業の許可という工業的大経営の要求を受け入れていったのである。⁴²⁾

(注)

- 1) L. Albertin, "Faktoren eines Arragements zwischen industriellem und politischen System in der Weimarer Republik 1918-1928", in *Industrielles System*, S. 658-674
 P. Wulf, "Regierung Parteien, Wirtschaftsverbände und die Sozialisierung des Kohlenbergbaues 1920-1921" in *Industrielles System*, S. 647-657.

インフレ期の研究動向については、拙稿「海外におけるドイツ・ヴァイマル期研究の現段階（その一）」、『九州産業大学商経論叢』17—1号、152頁以下、伊東弘文「第一次大戦後のドイツ・インフレーションの研究動向をめぐって」（上、下）『北九州大学商経論集』20巻—1、2号を参照せよ。

2)



その内訳は左図の通りである。

- (1)金属労働者、(2)繊維労働者
 (3)工場労働者、(4)公務員
 (5)交通労働者、(6)木工労働者
 (7)炭鉱労働者、(8)鉄鉱労働者
 (9)その他

Statistische Jahrbuch far das Deutsche Reich. 1928, S. 140.

- 3) Akten der Reichskanzlei Weimarer Republik (Hrsg. von K. D. Erdmann, Hans Booms), *Die Kabinette Marx. I und II*, (以降 *Akten der Marx I u. II* と略す) Bd. I (Boppard am Rhein 1973) S. 315.
 4) Ibid, S. 315.
 5) Hartwich, *Arbeitsmarkt, Verbände und Staat 1918-1933*, S. 317.
 6) *Akten der Marx I u. II*, Bd. I S. 113.
 7) Wilhelm Stege, *Die Arbeitszeit im Gewerbe, ihre internationale Regelung durch die Internationale Organisation der Arbeit*, S. 50f.

ここでは労働協約により8時間以上の労働時間が定められた場合、この協約の拘束を受ける者に対しては、協約事項が第一条(8時間労働)に優先する点が重要であろう。

- 8) 「戦前の労働時間に復帰し、それが有効となり労働協約が意味をもたなくなることによって、労働市場での戦前の関係が復活する。(中略) 労働者はその交渉の過程で驚くほど無力であるのが明らかとなった。」(Hartwich, *a. a. O.*, S. 318f).
 9) 賛成345, 反対327で脱退する。Ibid, S. 345.

- 10) 自由労組の指導者タルノーは「今迄政府の外交政策を支持してきたが、もはやそれは支持できない。ライヒ予算と工業の状態は貨幣価値切下げによって本質的に緩和される。それに対し労働者への負担が増加する」と述べる。*(Akten der Marx I u. II, Bd. 2, S. 881)*
- 11) ジュネーヴ会議後の1924年7月9日に労相は「勧告は履行できない。政府は必要によって8時間労働日を逸脱することを明らかにすべきだ。ドイツではシェーマ的な8時間労働日は可能でないという立場への賛成を要請する」と述べる。*Ibid, S. 869.*
- 12) *Statistische Jahrbuch für das Deutsche Reich, 1923, S. 280.*
- 13) Enquete= Ausschuß, *Die Struktur der deutschen Getreidemühlenindustrie und ihre Stellung im Rahmen der deutschen Wirtschaft; Verhandlungen und Berichte für Landwirtschaft* (以降 *Mühlenindustrie* と略す) (II Unterausschuß), Bd. 16, (Berlin, 1930), S. 51.
- 14) Frey, *a. a. O.*, S. 78.
- 15) Germania, *Bericht 1924*, S. 37.
- 16) DENAG, *Jahrbuch 1922・1924*, S. 170.
- 17) *Ibid*, S. 45.
- 18) G. Bernheim, *Das Nachtbackverbot als Problem der Volkswirtschaftspolitik*, S. 7.
- 19) DENAG, *Jahrbuch 1922・1924*, S. 46.
- 20) *Akten der Marx I u. II, Bd. I S. 227.*
- 21) Germania, *Bericht 1924*, S. 45.
- 22) *Ibid*, S. 44.
- 23) DENAG, *Jahrbuch 1922・1924*, S. 48.
- 24) *Ibid*, S. 40.
- 25), 26) Germania, *Bericht 1924*, S. 39.
- 27) *Ibid*, S. 139.
- 28) *Ibid*, S. 81.
- 29) *Tätigkeitsbericht des Reichsverbandes des deutschen Handwerks und Deutschen Handwerkskammertages* (以降 *Tätigkeitsbericht* と略す), 1924, S. 10.
- 30) Germania, *Bericht 1924*, S. 154.
- 31) *Ibid*, S. 46-48.
- 32) 別のところでも「違反に対する納得的な資料を提供してほしい。違反は小経営だけでなく製パン工業でも見出される」という発言がみられる。*Ibid*, S. 50f.
- 33), 34) *Ibid*, S. 53.

- 35) *Ibid*, S. 55.
 36), 37) *Ibid*, S. 36.
 38) *Ibid*, S. 154.
 39) *Akten der Marx I u. II*, S. 346.
 40) DENAG, *Jahrbuch 1926*, S. 43.
 41) Neitzel (Ministerialrat), "Die Arbeitszeit in Bäckereien und Konditoreien" in: *Reichsarbeitsblatt 1927*, Nichtamtlicher Teil 17, S. 283.
 42) *Handwerksblatt*, 19Jg. (1925) H. 21. S. 330.

VI 相対的安定期における抗争

1. 社会・経済的背景

(1) 一般的状況

レンテンマルクの奇蹟によるインフレの収束とドウズ案による賠償問題の解決によりドイツ経済再建の軌道が敷かれ相対的安定期に入る。1924年から29年迄の時期に、ドイツ経済は戦前の生産力水準に回復するが、その梃子となったのが産業合理化である。それにより企業家の力は一段と増しその政治的・社会的支配は完全となる。「1922/23年のインフレと1924年以来の合理化による集中は、『組織資本主義』の体制のなかで今迄知られていなかった経済権力の集中をもたらした¹⁾」のである。

だがそこで注目しておく必要があるのは、産業合理化への労働者の積極的な関わりである。ドイツ労働組合総同盟(=自由労組系)は、その戦略的方针を社会化から経済民主主義へと転換させ、合理化に積極的に協力し運動の中心を労働協約の締結においた²⁾。25年後半からの安定恐慌の中で失業者が激増するが、労働者のストも激減する。だがこれをもって労働運動の弱体化と一義的に断定することはできない。合理化は階級対立を緩和するが、他方で労働組合の躍進に手を貸すので労働者を経営に内的に結びつけておく経営内社会政策が必要となったとメイソンは指摘する³⁾。このように運動方針の転換の下で労働運動も一定の力を維持しえたのであろう。安定期にも8時間労働をめぐる抗争が存続していた理由はこの点に求められよう。

その8時間労働日の抗争の経緯をみてみよう。「技術組織の改善によって8時間以上の労働時間はもはや必要でない」という労組の主張に対しては、専門労働者の欠如、賠償支払い、巨額の税・社会負担、運送・原料費の高騰に耐えられないと企業家側は8時間労働の再導入に反対する⁴⁾。だが「国家機構は一般的に雇用者の支持により労働時間の規制緩和を決定する⁵⁾」たしかに、1927年4月の労働時間緊急令で8時間労働日の原則に再び戻ったものの、同時期にガス・金属・セメント・鉄鋼業などの基幹産業で三交代制が導入されてゆくのであった⁶⁾。まさにこれが安定期のヴァイマル体制を象徴していよう。しばしばヴァイマル体制の社会構造は「劳工同盟」と総括されるが、行論から明らかなように統制期と安定期では両者の力関係は異なっていた。いわばヴァイマル体制の性格が変化したのである。

(2) 製パン業の状況

産業合理化に基づく「劳工同盟」にとってはこの時期は経済的・政治的に相対的安定をもたらしたかもしれないが、それ以外の層とりわけ手工業にとっては決して安定を意味するものではなかった。合理化による経済の集中は、手工業から活動領域を奪うだけでなく、原料供給者としての大企業への従属を強めていったのである。製パン手工業においてもそのことは妥当する。詳しくは別の機会(II 註21))に論じたので概略を述べるにとどめておこう。

(i) 工業的大経営の発展

表3をみると製パン工業はその経営規模を拡大させている。とくに機械・馬力数の著しい増加は、その生産性の急上昇を窺わせるだろう。さらに「輸送手段の発達と並行して製パン工業の生産が発展する⁷⁾」と指摘されるように、自動車の普及により大経営の販売網は40~80kmにまで拡大し、もはや競争が大都市に限定されることなく小都市・農村にまで及んだのである⁸⁾。

同様のことは消費組合にもいえよう。表3のように、販売高は1925年から激増しており、とくにパンなどの自己生産の割合は著しく高まったのである。

(ii) 「供給工業への従属」⁹⁾

まづ製粉工業をみると、コンツェルン化・カルテル化が一層進行する。

「戦争とインフレによって形成された過剰能力を、カルテル化と合同によって解決しようとする¹⁰⁾」のであった。その結果、Erdorado や Diamant のようなブランド商品が家庭用消費から製パン業などの営業用まで支配するようになり、さらに直接販売と卸売商の系列化によって製粉工業の下に販売が集中されることになったのである。それに加え、戦後「掛け売りが以前のように一般的となり、手工業の場合信用困窮と多くの破産が起り、原料供給者への一層の従属がもたらされた¹¹⁾」ため、手工業者は高独占価格と劣悪な販売条件を甘受せざるをえなくなった。

さらに製パン業用機械工業についてみてみよう。¹²⁾ 機械工業では経営数で0.4%の就業者1,000人以上の巨大企業が従業員数の32%をしめているように集中が進行している。化学・食品用機械製造部門も経営規模は29.5人（経営数1,562, 従業者数46,159人）と小さかったものの、Werner & Pfeleider, Hagen & Rinau, Debag, Cannstadt などの大メーカーの発展が著しく寡占化が進行していた。そこでは「高額の特許料を製パン手工業が支払わねばならない¹³⁾」というようにカルテル価格の被害を蒙っていたのである。

(iii) 合理化

このような状況を解決するために製パン手工業でも合理化が火急の課題として浮びあがってくる。そしてそれは製パン手工業経営の存立基盤を強化するものの、他方で「金融の二重構造と戦後インフレによる被害によってその大部分が深刻な資金不足に苦しんでいた¹⁴⁾」ために経営を逼迫させるという相反する結果をうみだしたのである。一方では、合理化により小経営の存続が可能となり、表6のような徒弟経営の増加に表われた経営規模の零細化が進行した。そこでは経営負担の増加を解消するためには、徒弟の雇用による低賃金労働または家族協業への依存を強めるか労働強化によらざるをえなかった。だが他方では、相対的に資金力に恵まれた手工業の大経営は合理化の遂行によって一層経営を発展させたのである。このように合理化によって手工業内の両極分解がさらに進行したのである。

この合理化の職人への影響は労働強化と徒弟による代替から生じる失業の増加であろう。それは安定恐慌と相俟って1925年12,546人、1926年22,785人、

1927年24,641人と著しく多い。¹⁵⁾職人組合の次の報告からもその様子がわかってう。

「職人に対し徒弟の数が多い。また経営所有者は自分の身内を後継者として入れてある。多くの経営では3年以内という短期間に職人は新規雇用者に代られ失業者になるか、一層条件の悪い他の職業に追いやられる¹⁶⁾」

そしてこの合理化志向は、構造改革によって製パン手工業全体を向上させようとするのではなく、個の経営に競争力をつけることにより経営の安定を図ろうとする適応路線にそうものであった。

「販売を上昇させ、費用と利潤の間の関係に好影響を与えるためには、たしかに経済全体の諸関係を変革することが必要だが、時代の流れに自己の経営を適応させる製パン親方の熱心な努力がとくに必要である¹⁷⁾」

そこでの基本的な行動原理は個別的な自助原理であった。それは別の言い方をすれば、国家への諦め・絶望の表われでもある。

「最強の者は最も力をもっている者である。われわれ自身以外だれも助けてくれない。われわれは多くの人々の頭にあるようなやり方で助けてもらいたくない¹⁸⁾」

ある消費組合の代表者は製パン親方の団結を認めるが原価計算が主な役割であると自助の側面を指摘している。¹⁹⁾また協同組合も「われわれにとっては自助であり、国家の援助を放棄する²⁰⁾」手段になっていた。

2. 製パン業令の実施状態

製パン業令廃止の動きは合理化の進行につれて強まってくる。合理化委員会の手による『合理化便覧』によれば、合理化の概念として(1)技術合理化、(2)経営合理化、(3)国民経済的合理化の三つが考えられているが、²¹⁾製パン業がとくに問題になるのは(3)においてであろう。そこでは、まづ「節約は個々の経営では小さいかもしれないが全体とすれば大きい²²⁾」というように原・燃料節約が問題となる。

「暖房上の活動でかなりの領域を構成しているのが小経営への燃料供給である。ここでは燃料の現実的な利用を判断するための資料が欠如しているので、ライヒ経済管理局 Reichskuratorium für Wirtschaftlichkeit の燃料課 die Hauptstelle für Wärmewirtschaft は製パン業の窯の詳細な検討を始めている。(中略)パン焼き窯の石炭消費は適切な操作

により10%低下し、それは1年に全体で24万トン、貨車にすると2400両になる²³⁾

第二に、パン価格の低下→生活費の低下→賃金の低下→製品コストの低下という点からも重視されていたのであろう。²⁴⁾

このような合理化の圧力の下で政府の製パン業令に対する攻撃も強まってくる。ライヒ労相は、再び統一的な労働時間の規制をもたらすために製パン業令のすみやかな修正が必要であると述べる。²⁵⁾前年度には世論の関心をひき起し深夜業禁止を圧倒的多数で可決した国際労働会議（1925年6月5日）でも、政府は11～5時の深夜業禁止に対し恒常的な準備・補完作業を認めよという修正案を出すなど深夜業禁止批准阻止に全力を傾けた。²⁶⁾その結果、次のような成果を収めたのである。

「企業家は彼らによって獲得された政府代表と一致して、（深夜業禁止が）号の多数での成立を阻止するのに成功した。それは製パン労働者を再び奴隷の鎖に縛ることを意味する²⁷⁾

さらに1926年には、たとえばメクレンブルク＝シュヴェーリン邦労相はライヒ労相との会談の中で、製パン業令第7条に基づき深夜業禁止の例外が認可されていると述べ²⁸⁾深夜業が行なわれるのを容認する。このことから始業時間が早まっただけでなく、深夜業も実際にはかなり広がっていたと推察できよう。たしかに職人組合の上部団体 DENAG の機関紙では1925～26年に労働協約締結の記事が多くなり、その労働時間の項では週48時間・深夜業の規定が多くみられるようになったと報告されている。²⁹⁾

以上のように形骸化が進行するなかで、違反も多くなるだけでなく公然と行なわれるようになる。90%が無視しているとシュティークマンは指摘する。³⁰⁾ライヒ商工相も法相に製パン業令の違反が多いが僅かな罰金ですむため処罰も殆ど効果がないと報告している。³¹⁾

ここで注目すべきは違反の多くが製パン親方によってしめられていたことであろう。始業時間・休息・16才以下の若年労働者の土曜就業禁止の緩和などの形骸化のなかで、住込み・相対的に監視の目が及ばないなど違反を犯しやすい立場にある製パン親方は、合理化による適応路線の帰結である労働強化のため前にもまして法令違反を行なったのであろう。インヌンクの深夜業監

視委員会のメンバーさえも深夜業を行なっているというポーゼン＝西プロイセンからの報告³²⁾、「オーバーマイスターは裁判の専門家として仲間を罰則から守ろうとする³³⁾」という指摘からも、違反が組織ぐるみで半ば公然と行われていたことは明らかであろう。

このように製パン業令は、施行上また業界内部からも有名無実化していったのである。そして安定期には日曜労働の許可という新たな争点が浮び上ってくる。

3. 製パン業界内の対応

このような形骸化に対しどのような対応がみられたのだろうか。

(1) 製パン工業

製パン工業家は製パン業令の撤廃を今迄以上に強力にもとめてゆく。

「企業家側は大会のたび毎に製パン業令を激しく攻撃する。それはもはや話す者すべて深夜業禁止への敵対者であるといつてよいほどである³⁴⁾」

だがそれは、製パン工業が以前のように製パン業令のもとで不利な状況を甘受せざるをえなかったためではない。「製パン業用機械工業は深夜操作なしに作動する自動生パン機 Teigautomaten の製作によって深夜業禁止の時間的欠点を克服できる³⁵⁾」「自動装置、『深夜業 Nachtbacker』は深夜業禁止回避の手段と看做される³⁶⁾」というような技術進歩によって、製パン業令による失地の回復がある程度可能になるほどの生産力を具えるに至っており、法令廃止の要求はその生産力の十全な発展を保証するためであった。

廃止の根拠として、「今や争点は製パン業令の廃止によって現在の価格をさらに安くできるか³⁷⁾」ということだとし、8～10%の価格の低下が可能と主張する。

「国民生活向上に関する現在の不幸が製パン工業の側によって利用される。彼らによってなされるパン価格の指摘とともに製パン工業の深夜業の再導入が要求される³⁸⁾」

そしてドイツ製パン工業連盟を中心として彼らの反動的・強圧的態度が一層顕著となる。

「多くの点でこの団体（製パン工業連盟）はむしろ製パン親方の反動的見解を凌ぐ。深夜業・賃金切下げ・時間賃金を導入しようとする。（中略）製パン工業家が賃金・労働条

件など協約規定の確固とした信奉者であるという時期は過ぎ去った。インヌンクとはしばしば平和裏に協定締結がなされたのに、大経営とは激しい闘争になった。³⁹⁾

さらに注目しておく必要があるのは、製パン工業が深夜業禁止撤廃への支持を広く経済界に求めたことである。まづ商業会議所を獲得しようとする。前述のような「国民経済的合理化」の点——8時間休業による麦の浪費、労働時間の損失、光熱費の損失は石炭で1年間で30万tに達する——から殆どの会議所は深夜業に賛成してゆく。⁴⁰⁾

さらに関連産業も積極的な支持を表明してゆく。製粉工業は、「深夜業や日曜労働禁止が消費を縮小する方向に作用するのは明らかである」⁴¹⁾とし、「精粉とパン製品の価格差の縮小をめざす限りで深夜業禁止の廃止をめざす」⁴²⁾のであった。また農業界も「深夜業廃止と将来的に結びついた大経営の繁栄がライ麦の消費上昇と結びつくという考え方は狭い」⁴³⁾と批判されるように、撤廃を支持していた。

(2) 消費組合

製パン工業と同様に消費組合の発展にも目覚しいものがあつた。消費組合に関するアンケート委員会の調査によれば、調査経営21のうち南ドイツの2組合を除いて組合員は戦前と較べ2～4倍に増加する。⁴⁴⁾売上げも少ないもので27.1～35.9%、最高のもので3倍にも増加している。⁴⁵⁾自己生産を行なっている経営は75%に達し、パンの自己生産の割合は60～90%に及んでいた。⁴⁶⁾

この消費組合の発達、労働組合の積極的支援に依るところが大であった。1925年のドイツ労働組合総同盟の第2回大会で「消費組合運動はできる限り有利な賃労働条件と労働者の生活向上をめざす労働組合の闘争の有効な補完物である」と規定し、「全労働組合員とその妻に消費組合に参加することを要請する」⁴⁷⁾ことが決議された。そしてドイツ消費組合中央連盟の代表ホフマンも「消費組合を支援するのは労働組合に加盟している労働者の義務である」⁴⁸⁾と述べる。そのように両者の関係が緊密さを増したのは、労働運動の目標が社会化要求から経済民主主義へと移るにつれて「われわれは消費だけを組織するのではなく、（中略）独占によって牛耳られている私経済の頂点を打破するために生産の組織化に移らねばならない」⁴⁹⁾というように自己生産

に対し積極的な位置づけが与えられるようになった点に一つは起因しよう。さらには「労働者賃金の購買力の維持に努める」⁵⁰⁾という消費者の視点での一致であろう。社会民主党・自由労組はすでに統制期に消費の視点に立っていたのは前述の通りである。

その帰結として消費組合は採算を重視する経営至上主義に走るのであった。それは「消費組合はもはや特別の労働協約の支持者ではない。とくに消費組合中央連盟（社会民主党系！）はそうでない（〔 〕は筆者）」⁵¹⁾というようにその労使関係に象徴的に表われるようになる。

19年には「組合的企業は私的資本主義的企業家より決して不利な扱いをしないと宣言する」が、25年には「消費組合の労働協約は一時しのぎでしかない」とし、実際の消費組合（社会民主党系）では協約が未締結であった。⁵²⁾

そして、この経営至上主義と労働運動との提携強化のなかで労働者に対しより安価なパンの供給を要請された消費組合は、深夜業禁止の撤廃にむかって更に歩みを進める。1926年1月15日の「消費組合会報 Konsumgenossenschaftliche Rundschau」では次のように述べられている。もはやここでは労働者保護に対しては一瞥すら与えられていない。

「賠償やその他の負担で窒息しそうになっているドイツは、技術と合理的経済に対する馬鹿げた憎しみを抱き、非常に視野の狭い中間層の頭から発生する深夜業禁止令——ジュネーブ協定以上のものだが——というパン価格を高騰させる不用の長物を平静に履行している。そのような信じられない規定の犠牲になっているドイツの消費者はすべてをそのままに多大な感情と僅かな知性をもってこの経済的非合理性を支持している」⁵³⁾

(3) 製パン親方

このような撤廃派の激しい動きに製パン親方はどう対応したか。1926年ライヒ労相に次のような請願を行なう。⁵⁴⁾

1. 三交代制の導入によっては言われているようなパン価格の低下は決して起らない。

2. むしろ個々の製パン親方が指摘するように僅か数ペニツヒしか低下しない。

3. 三交代制が導入されると自営手工業経営全体が否定されるか、かなり

弱体化する。

ここから製パン手工業者の要求が三交代制導入反対に集約されていることがわからう。彼らにとって製パン業令とは三交代制導入を阻止するためにしか意味をもたないのであった。別の表現をすれば、後述のように三交代制反対を除いた他の全ては認めるという追い込まれた立場に立たされていたのである。この時期に製パン親方による違反が日常化していきそれへの歯止めの動きが内部から起らず、進んで形骸化させていったのもそのような態度の表われであろう。もはやインフレ期の奴隸的生活反対というような理念的言葉を聞くことはできなくなった。

このような製パン親方の転換を如実に示しているのが始業時間の問題であろう。インフレ期には反対されていた5時始業を是認するばかりか、南ドイツの手工業の中からは4時始業の声も起ってくる。とくにその変節ぶりを象徴しているのがゲルマニアの会長ミュラーの態度である。

「シュトウツガルトのオーバーマイスターのミュラーは、かつてジュネーヴでゲルマニアの代表として10～6時の深夜業の維持に賛成し深夜業禁止の廃止に反対した。が、今や社会的に反動的で名高い南ドイツのインヌンクの代表としてエッセンの会議で4時始業を先導する⁵⁵⁾」

もはやインフレ期にみられたゲルマニア内部での統一を求める声は消え失せ、内部対立が公然化する。

では以上述べたような製パン親方の態度の変化は何に起因するのであろうか。

インフレ期における職人との連帯した戦いが工業的大経営と政府の前に打ち破られ、製パン業令の形骸化が進行するなかで、製パン親方は防衛的な立場に立たされることになった。それにより生じたのは無力感であり、勝者の論理—生産性の上昇＝価格の低下という経済の論理—への追従であった。それに前述のような製パン業に対する国民経済的圧力が加わり、手工業は「構造改革路線」から合理化（自助）による「適応路線」への転換を遂げた。無力感とこの路線の転換が、工業的大経営に反対の声をあげるよりも違反を行なう道を製パン親方に進ませたのであろう。そして基本的にはそのような親方の態度が、「ゲルマニアは深夜業禁止に対するサボタージュを阻止する勇

気を奮い起こすことはない⁵⁶⁾」というゲルマニア指導部の日和見的立場を支えることになったのである。ゲルマニアは27年迄大会を開催しようとはしなかったのである。

さらに内部対立がそのような消極的態度を強めたのは言うまでもない。そのさい内部対立とは南ドイツ対北ドイツという地域的対立だけでなく、製パン手工業での合理化による両極分解の進行の結果でもあった。アンケート委員会の調査によれば、大手工業経営の中には深夜業禁止に反対するものもあらわれる⁵⁷⁾、また小経営の中には工業的大経営の前では製パン業令は大した効果をうまないと諦めにみちた意見もみられたのである⁵⁷⁾。

そして注目しなければならないのは、後述のように労働者との連帯に代って製パン工業との「同盟」が生まれたことである。

(4) 職 人

安定期に入ると労働組合の力は更に弱まっているのがわかる（表10参照）。争議件数は1922年の3,701件をピークに激減し、1927年には445件にまで低下している。なかでもストライキを伴う争議は、件数44件から7件、参加者16,021人から1,169人と激減している。さらに争議の原因にしても、労働者側の賃上げ要求は減り逆に企業側の措置によるものが増えた。前述のような失業の増加が、労組の弱体化・穏健化と防衛的闘争の増加に大きな影響をもたらしたのは言うまでもない⁵⁸⁾。

このような状況のなかでも、職人組合は一貫して撤廃派の動きを批判してゆく。アンケート委員会の聞き取り調査に対し職人組合は深夜業の禁止によって賃金・生産費が減少し禁止による損失は純益の20%にしかすぎないと主張する⁵⁸⁾。また5時始業についても次の点から批判する⁵⁹⁾。

1. とくに大都市の場合、住居も遠く通勤条件も悪いので5時始業は労働者に不利。
2. 深夜業禁止全体が危険になるのを危惧する。また始業時間が早まると監視が困難になる。

しかし、製パン親方の態度が転換するなかで職人は孤立することになる。そこで彼らに残された有効な手段は「すべての経営で法的規定を実現し維持

すること」すなわち監視と違法労働拒否であろう。だがこれは「非常に困難であり、同志の大きな犠牲と結びつく」のであった。⁶⁰⁾そのさいとくに問題となるのが手工業経営であった。徒弟のみや組合員のいない経営では監視が難しいだけではない。そこではマイスターの共働、住込み・賄制度など個人的要素が大経営より強いことや失業の影響も加わり、実際には法や協約通りに親方を残し就労拒否をすることはできなかった。また次のような親方の態度も無視できない。

「法や協約に固執すると親方に嫌われるようになる。経営レーテ法の解雇規定はどの経営でも問題にならない。親方にとって、法や協約が十分実施されていなかったとしても喜んで就労機会をもとめている職人をみつけるのに困難を要しない。」⁶¹⁾

その結果「むしろ労働組合にとって多くの場合、この関係に屈し多くの法律違反を見過すことが強いられる。それゆえ職人が労組からの職業斡旋をうけ親方も労組の斡旋を認めることを重視し、これらの違反が一定の枠をこえない限り見過す」⁶²⁾のが実態であった。

このような職人の孤立化・無力化のなかで製パン業令存続のための職人の集会が1926年に行われた。そこでは4時始業など製パン親方によるひき続く深夜業禁止への攻撃、全般的な労働時間違反への非難が相次ぐものの、政府へ抗議慎重するにとどまったのである。⁶³⁾

そしてこのような状況下、職人組織の分裂が始まる。職人組合はこう訴える。

「企業家が、とくに製パン・製菓業で、常にまとまってインマUNKに属しているのに対し、われわれの中には大きな不一致がみられる。われわれの正当な要求は、組織的統一によってしか実現されない。」⁶⁴⁾

キリスト教系組合は、前記の聞き取り調査で深夜業禁止には賛成している。その理由としては、深夜業導入によって利益をえるのは三交代が可能な少数の大経営だけであり、それは労働条件が戦前の状態に復帰することである点を挙げている。⁶⁵⁾彼らの関心事も製パン親方と同じ三交代制導入反対であるように見える。事実、それ以外の点では「深夜＝日曜労働に対する以前の態度とは逆に、キリスト教系組合の基本観から離反しわれわれと共同行動をとるこ

とができない⁶⁶⁾」というように、態度の変化がみられたのである。それは日曜労働への態度に典型的にみられる。すなわち、国会で日曜労働一般（製パン業だけでない）の禁止が社会民主党によって提案された時、今迄日曜労働の禁止に賛成していた中央党＝キリスト教労組は一転して提案に反対する。そこで「われわれとともに（キリスト教系労働者は）中央党への批判を強める。だが組合指導部は中央党を庇うため下部組合員の中に正当な怒りが高まる⁶⁷⁾」ものの、分裂は生じなかった。

さらに「親方への信任と手工業保護」をスローガンとした黄色組合も親方への従属を深めていった⁶⁸⁾。「手工業のため親方と共に」という彼らの要求は、職人組合にとっていまや「闘争の対象」となったのである⁶⁹⁾。そこではしばしば親方の息子が指導者になり、労組的思考とは無縁であった。

以上、手工業への対立を深める職人組合と親方との協調を強調する黄色組合を両極として職人組織は分裂してゆく。職人組合では組合員数はさしたる変化はないが、中間に位置するキリスト教系組合、ヒルシュ＝ドゥンカー系組合では減少し逆に黄色組合が組合員を増加させているのを考えるならば、総体的にみて再び職人が親方への従属を強める傾向にあると言える。

4. 労働保護法をめぐる抗争

製パン業界内の製パン業令への能度は、1926年12月国会の社会政策委員会を通過した労働保護法 *Arbeitsschutzgesetz* の草案への対応に明確にみてとることができる。

それは「製パン業令と他産業の労働時間法との相違を解消するために、製パン業の特別法を廃止して一般の規定に該当させる⁷¹⁾」ことを目的とし、具体的内容としては、日曜・深夜業の禁止、労働時間の延長・変更は労働協約、官庁の承認を経る、製パンと間接にしか関係しない経営しない経営では深夜業が許可される、家族経営（住込労働者3名以下）には適用されない、16才以下の若年労働者の夜業禁止という点が挙げられる。

これに対し、職人組合は、既存の法律に対する重大な緩和であり、法律維持のための保証は最小限に狭められていると批判しつつも、若年労働力の保護などは歓迎すべきであるとし、全体の状況の中で賛成を表明する⁷²⁾。

逆に使用者側は「経済の安定がもたらされない」と反対の立場をとる。とくに製パン工業は深夜業禁止はもとより頻繁に行われた超過労働に対し25%の割増支払いが課せられた点に強い反撥を示していた。⁷³⁾

手工業も反対する。ドイツ手工業全国連盟と手工業会議所会議は、工業の諸関係に影響され手工業の独自性を保証していないと反対を表明し、⁷⁴⁾ゲルマニアも手工業の独自性を考慮していない。徒弟の夜業が認められていないという点から反対し、次のような修正案を出す。⁷⁵⁾

- (1) 労働時間法の例外規定の廃止
- (2) 48時間労働週の導入、労働時間延長については労働協約の該当事項
- (3) 5時前でない始業時間をもった深夜業禁止の維持
- (4) 3時間を超過しない販売時間をもった日・祭日休日の維持
- (5) 最大販売時間7～19時、但し地域的必要に応じて当該官庁によって販売時間は認められる。

これら企業家の反対は、職人組合からみれば「企業家と政府は法的規制が問題にならない時代に労働者を押し戻そうとする」⁷⁶⁾ものであった。だがここでとくに注目しておきたいのは、製パン手工業と工業的大経営の共闘体制の形成である。

「商業と消費者の代表と企業家は政府草案の改悪を図る。ゲルマニアによってその大会決議とは逆に製パン工業に準備作業の許可が与えられる。他方製パン工業と消費組合は若年労働者保護を無効にする点でインヌンクに協力する」⁷⁷⁾

とくにゲルマニアと製パン工業連盟の接近が顕著になった。

「この矛盾にみちた同盟は、製パン工業自身が製パン手工業の徒弟養成に手を貸し、ゲルマニアがその深夜業に対する態度を放棄したときにのみ共通利害がある」⁷⁸⁾

その結果企業家の戦線は強化され、彼らは一致して「労働者保護と労働協約悪化への企業家の要求が容易に実現できる機会を利用するためにあらゆる可能性を追求する」⁷⁹⁾のであった。

そして黄色組合も、「製パン手工業インヌンクが反対している」という理

由で労働保護法に反対し、さらに製パン工業家と製パン親方との同盟にも賛成する。⁸⁰⁾ここでみられるのは、インフレ期までみられた同権的な手工業的共同体が崩壊し、旧来の権威的な手工業的共同体の復活であった。

次のような職人組合の警告は、そのような職人の旧来の秩序へののめり込みに対する冷静な批判であろう。

「多くの小経営が存続し、殆ど完全に技術的になるにせよ、常にその職人期間を短期の、親方としての独立への過渡期であると信じ、そのため労働組合の組織思考を拒否する数千の製パン・製菓職人に対し、はっきりと自営は以前より一層困難になっていると言わねば⁸¹⁾ならない。」

以上のような反対のなかで草案は連邦参院で否決される。⁸²⁾この挫折の過程は、1928年労働時間に関するワシントン条約批准のための草案が国会で流産する⁸³⁾という全般的状況とまさに軌を一にしていたのである。

(注)

- 1) D. stegmann, "Deutsche Zoll-und Handelspolitik 1924/25-1929 unter besondere Berücksichtigung agrarischer und industrieller Interessen" in *Industrielles System*, S. 499-512. なお、ドイツ合理化についての研究動向については拙稿「製パン手工業における合理化」92-93頁を参照せよ。
- 2) 当時の社会民主党の動向については、拙稿「恐慌期におけるドイツ社会民主党の中間層観」『経営と経済』64-3号、1984年を参照されたい。
- 3) T. Mason, "Zur Entstehung des Gesetzes zur Ordnung der nationalen Arbeit, vom 20. Januar 1934: Ein Versuch über das Verhältnisarchaischer<und>modernerMommente in der neuesten deutschen Geschichte", in *Industrielles System*, S. 334-336.
- 4) *Akten der Marx I u. II*, Bd. 2, S. 1185.
- 5) Hartwich, *Arbeitsmarkt, Verbands und Staat 1918-1933*, S. 276.
- 6) Preller, *Sozialpolitik in der Weimarer Republik*, S. 351f.
- 7) K. Adler, *Der Wettbewerb zwischen Groß-und Kleinbetrieb im Deutschen Backgewerbe unter besonderer Berücksichtigung der Organisation des Absatzwesens*, (Borna-Leipzig, 1941), S. 88.
- 8) Enquete=Ausschuß, *Konsumvereine; Verhandlungen und Berichte des Unteraus-*

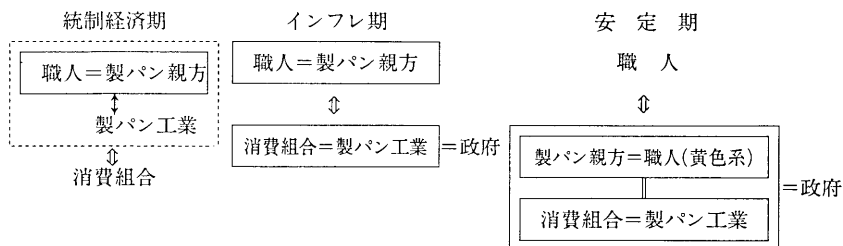
- schusses für Gewerbe : Industrie, Handel und Handwerk* (以降 *Konsumvereine* と略す) (III Unterausschuß) 9. Arbeitsgruppe (Handel) 8. Band, (Berlin, 1931). S. 12.
- 9) Ders, *Handwerk*, BI. S. 319.
- 10) Ders, *Mühlenindustrie*, S. 77.
- 11) Ders, *Handwerk*, Bd. 1. S. 290.
- 12) W. Woytinsky, *Zehn Jahre Neues Deutschland*, (Berlin 1929,) S. 56-58.
- 13) W. Bucerius, "Technik und Betriebswirtschaft in Bäckerhandwerk". in *Betriebsführung, Mitteilungen des Forschungsinstituts für rationelle Betriebsfuhrurrig im Handwerk*, E. V. (以降 *BF* と略す). 9 Jg (1930), Nr. 6/7 S. 85.
- 14) 拙稿, 「製パン手工業の合理化」 100~101頁。
- 15) G. Bernheim, *Das Nachtbackverbot als Problem der Volkswirtschaftspolitik*, S. 9f.
- 16) DENAG, *Jahrbuch 1926*, S. 120.
- 17) K. Röble, "Beiträge zur Betriebswirtschaftslehre des Bäckergewerbe", in *BF*. 9 Jg (1930), Nr., 6/7, S. 642.
- 18) Germania, *Bericht 1924*, S. 42f.
- 19) Enquete-Ausschuß, *Konsumvereine*, S. 497.
- 20) Germania, *Bericht 1924*, S. 68.
- 21) Reichskuratorium für Wirtschaftlichkeit, *Handbuch der Rationalisierung* (以降 *Handbuch der Rationalisierung* と略す), (Berlin, 1930) S. 2.
- 22) *Ibid*, S. 856.
- 23) *Ibid*, S. 598.
- 24) Bernheim, *a. a. O.*, S. 38f.
- 25) *Tätigkeitsbericht 1925*, S. 9.
- 26) Bernheim, *a. a. O.*, S. 27.
- 27) DENAG, *Jahrbuch 1925*, S. 305.
- 28) *Tatigkeitsbericht, 1926* ② S. 7.
- 29) DENAG, *Jahrbuch 1926*, S. 62.
- 30) A. Stiegmann, *Die Lehr-und Arbeitsverhältnisse im Berliner Bäcker-und Fleischerhandwerk*, S. 97. 1925年各地区の違反の告発・罰金件数 Köslin 101, 503, Breslau 273, 2223, Merseburg 345, 286 となっている。
- 31) *Handwerksblatt*, Jg. 19, H. 15, 1925. 8. 1, S. 22.
- 32) Stiegmann, *a. a. O.*, S. 79.
- 33), 34) DENAG, *Jahrbuch 1927*, S. 41.

- 35) F. Rinderle, "Technische und wirtschaftliche Fortschritt auf dem Gebiete der Bäckereimaschinen", in *BF*, 9 Jg. (1930), S. 106.
- 36) R. Kapp, "Technische und wirtschaftliche Fortschritt im Backgewerbe", in *BF*, 6 Jg. (1927), Nr., 10, S. 188.
- 37) Bernheim, *a. a. O.*, S. 19.
- 38) *Tätigkeitsbericht*, 1926 ①, S. 12.
- 39) DENAG, *Jahrbuch 1927*, S. 41.
- 40) Bernheim, *a. a. O.*, S. 32.
- 41) Enquete-Ausschuß, *Mühlenindustrie*, S. 48.
- 42) Bernheim, *a. a. O.*, S. 32.
- 43) *Ibid*, S. 30.
- 44) Enquete-Ausschuß, *Konsumvereine*, S. 13.
- 45) *Ibid*, S. 26.
- 46) *Ibid*, S. 26, 33, 89, 376, 415f, 440, 473, 530 571.
- 47) *Protokoll der Verhandlungen des 2 Bundestag des Allgemeinen Deutschen Gewerkschaftsbundes* (以降 ADGB, *Protokoll* と略す), (Berlin 1925,) S. 26f.
- 48) *Ibid*, S. 134.
- 49) Enquete-Ausschuß, *Konsumvereine*, S. 379.
- 50) ADGB, *Protokoll* S. 26.
- 51) DENAG, *Jahrbuch 1925*, S. 71.
- 52) *Ibid*, S. 71f.
- 53) Ders, *Jahrbuch 1926*, S. 43.
- 54) *Tätigkeitsbericht*, 1926, S. 13.
- 55) DENAG, *Jahrbuch 1926*, S. 44f.
- 56) *Ibid*, S. 44.
- 57) Enquete-Bericht, *Handwerk*, Bd. III, S. 79f.
- 58) Ders, *Konsumvereine*, S. 87.
- 59) DENAG, *Jahrbuch 1926*, S. 121.
- 60) Ders, *Jahrbuch 1925*, S. 32.
- 61) Stiegmann, *a. a. O.*, S. 86.
- 62) *Ibid*, S. 87.
- 63) DENAG, *Jahrbuch 1926*, S. 121.
- 64) *Ibid*, S. 172.

- 65) Enquete-Ausschuß, *Handwerk*, Bd. III, S. 86.
- 66) DENAG, *Jahrbuch 1926*, S. 44.
- 67) *Ibid*, S. 172. このSPDの提案に対し手工業者は他の企業界層とともに反対する。その理由として「経済関係全体が制限された日曜労働を必要としているところでは合法的にも認めなければならない。一定の日曜労働は労働者の利害に役立つ。われわれの考えによれば被用者の状況の改善のためにとるすべての手段は経済への反作用を検討しなければならない」(*Tätigkeitsbericht 1925* ② S. 9) と経済性の観点に立っていることに注目しておく必要があろう。この提案は200:190で承認されるか、「禁止の決定にもかかわらず、罰金によって企業家の違反は罰せられない。ブルジョワ的な裁判官は保護法に対し保護を保証できない」(DENAG, *Jahrbuch 1927*, S. 41) のであった。
- 68) DENAG, *Jahrbuch 1926*, S. 169f.
- 69) *Ibid*, S. 35.
- 70) Ders, *Jahrbuch 1927*, S. 196.
- 71) Neitzel, *Die Arbeitszeit in Bäckereien und Konditoreien*, S. 285.
- 72) DENAG, *Jahrbuch 1926*, S. 45.
- 73) *Ibid*, S. 29f.
- 74) *Jahrbuch des Deutschen Handwerks*, (Hannover 1929), S. 22.
- 75) Germania, 22. Zentralverbandstag 18. bis 20. Juli 1927 in Essen, S. 117.
- 76) DENAG, *Jahrbuch 1927*, S. 36f.
- 77) *Ibid*, S. 41.
- 78) , 79) *Ibid* S. 161.
- 80) *Ibid*, S. 164.
- 81) DENAG, *Jahrbuch 1925*, S. 114.
- 82) *Jahrbuch des Deutschen Handwerks*, S. 22.
- 83) Preller, a. a. O., S. 356.

VII お わ り に

最後に統制経済期、インフレ期、相対的安定期の三時期における製パン業令をめぐる製パン業界内の抗争関係を図示し、今までの叙述から導きだされる点を要約すると次のようになる。



(1) 消費組合・製パン工業という工業的大経営の深夜業禁止反対の立場は、一貫して禁止撤廃＝生産性の上昇＝価格の低下という経済性の論理である。そしてこの立場は、パン価格の高騰が問題となっていた統制・インフレ期はもとより、産業合理化が推進された安定期には一層世論（とくに経済界の）共鳴をえるところであった。また、両者とも時を経るに従って労働者に敵対的な態度をとるようになったのである。統制期における製パン工業家の態度はきわめて戦術的であり、そのインフレ期にかけての変化は企業家層全般の立場の変化を反映しているとも言えよう。

(2) それに対し、深夜業禁止に賛成の立場はどのようなものであったか。統制期には職人は労働保護、製パン親方は小経営保護の立場から賛成していたが、インフレ期に入ると職人同様親方にも急進化がみられ、彼らは内部統一を重視し、全体として改良を求めてゆくという「構造改革」の立場と深夜業禁止に対しても人間的な労働と生活の主張を鮮明にする。そこで親方＝職人の連帯が強化されていくが、それは戦前にみられた二つの方向性のうち同権的な手工業的共同体の創出の方向を体現するものであった。

ところが安定期に入り経済が鎮静化し産業合理化が進み、抗争が工業的大経営と政府の勝利に終るなかで製パン親方はその態度を大きく転換させる。彼らは「構造改革」や国家の援助への諦めから、自助の立場で産業合理化を推進するという適応路線を歩みはじめた。そして小経営保護の立場から3交代制導入を阻止する限りで製パン業令の維持を主張するものの、禁止撤廃派に対し反対行動をとるよりも違反によって経営を存続させる道を公然化させてゆくのである。これにより法令の形骸化はさらに進行する。

そのようななかで、工業的大経営と製パン親方の「矛盾にみちた同盟」が形成されるのである。その要因としては、手工業が適応路線の下経済性の論理に立ち法の形骸化を自らの手で推し進めていったこと、手工業における産業合理化が大企業以上に労働者に対しシワ寄せを招くものであったため職人との敵対を強めていたという点で両者の一致が生まれたという点を指摘できよう。それにより手工業の中には「旧来の権威的な手工業的共同体」が復活してくるのであった。たしかに手工業の意義・独自性の強調は一貫していたが、同時にインフレ期迄はヴァイマル憲法での8時間労働など労働立法の意義を肯定していた。が、それも安定期になると失われ手工業的特性のみが強調されるようになるのであった。

しかしこの「矛盾にみちた同盟」が限界を有していたことは明らかである。恐慌に入って「強力な官庁の圧力がパン値下げの方向であられる。製パン工業や大経営が審議や新聞に三交代制の許可という古くからの要求を再び持ち出す¹⁾⁾」のであった。そして1931年6月5日の大統領第二次緊急令のなかで、①三交代就業経営、②18才以上の男子のみを雇用している経営、③大都市の経営で、ライヒ労相は深夜業禁止を制限・撤廃しうると決定された²⁾。これに対し手工業は反対し、「同盟」も崩れてゆくことになる。この点の詳述は別の機会に譲りたい。

(3) 製パン親方とヴァイマル体制

ヴァイマル体制を規定するものとして「劳工同盟」を重視するとするなら、その性格は三つの時期によって異なっている。統制期の労働者の攻勢・企業家の守勢という関係が、インフレ期を転回点として安定期には逆転していくのであった。それにつれて、労働者保護の側面が弱まり、経済の論理が支配するようになった。その際注意しておかねばならないのは、社会民主党＝自由労組が経済の論理に対立する形で労働者保護を唱えていたわけではない。むしろ経済性の論理に立つ消費者の視点を労働者保護より一貫して優先させていたのである。まさにこの点にこそ安定期迄の劳工同盟の存続の基盤を求めることができよう。

ではこのようなヴァイマル体制と製パン親方の関わりはいかなるものであ

ったのか。彼らは反大企業、反組織労働者＝反社会民主党という点では一貫していた。また政府に対してもインフレ期までは反政府、安定期には国家への絶望・諦め＝自助という立場をとった。これらからみれば、製パン親方はヴァイマル体制のアウトサイダーであった。だが安定期に入り適応路線のもと経済の論理に従い一時的にせよ工業的大経営と「矛盾にみちた同盟」をむすんだことは、ヴァイマル体制への体制内化を図ったと看做せよう。むしろこれが可能であったのは合理化にある程度成功した健全経営であり、製パン業令が大経営の前に無力であると表明するような多くの零細な経営は安定期にも体制からの疎外から社会的孤立感を強めていたのである。

(4) ヴァイマル体制の崩壊とナチス体制成立の原因を中間層と労働者の連帯が成立しなかった点にもとめる考えは広汎に存在するものの、中間層の小ブル性ゆえに、それはきわめて困難であるとの一種の宿命論が根強い³⁾。

だが果してそうであろうか。インフレ期における製パン親方と職人の共闘に注目しておきたい。今迄手工業者の特徴を反大企業・反労働者とア・プリオリに主張されてきたが⁴⁾、必ずしもそう断定はできないのではないか。親方は反社会化という点で労働者に対立しつつも他方で職人組合との連帯を強めたというように、中間層と労働者の関係の両義性にむしろ留意する必要があるだろう。インフレ期の抗争では、工業的大経営の生産性の上昇＝価格の低下＝消費者保護という経済性＝生産力論的立場と親方＝職人の良い労働条件＝良製品＝「真の消費者利益」といういわば反生産力の立場のどちらを選択するかが争われたのである。そして安定期には前者がヴァイマル体制の基本原理となった。だが恐慌期になると適応路線を破綻させた手工業者などの離反を招き、ヴァイマル体制は崩壊していくことになる。だとするならば、もし後者の原理が選択されていたなら、ヴァイマル体制も新たな可能性を生みだしていたのではないか。そこでは親方と職人、すなわち中間層と労働者の連帯もありえたのではなかろうか。この原理自身、アンチ・テーゼという形でしかなくまたそれ自身の内容を積極的に提示しえないとしても、社会主義運動の内部でも、消費組合と製パン職人の対立に象徴されるような、生産力か労働保護かをめぐる対立が、いまなお根強く存続している点を考えるなら、

この原理を論義の俎上にのせることは必須不可欠のように思われる。

(注)

- 1) K. E. Schmidt, "Notverordnung und Nachtbackverbot", *Handwerksblatt*, 1931, S. 265.
- 2) *Ibid*, S. 266.
- 3) 拙稿「恐慌期におけるドイツ社会民主党の中間層観」を参照せよ。
- 4) たとえば山口定『ファシズム』有斐閣, 1979年, 91頁。